

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

特集 ■ 若者の定住対策と
結婚支援

5

2010

ISSN 1340-8917



諏訪湖全景



高島城（諏訪市）



諏訪大社上社本宮の御柱。5月には新しい御柱に建て替えられる



「木落とし」を見物する大観衆

万治の石仏（下諏訪町）

1 巻頭エッセー ● 挑戦そして実現！

湯崎英彦（広島県知事）

特集 若者の定住対策と結婚支援

- 4 地域活力を高める若者の婚活支援を 千葉悦子（福島大学行政政策学類教授）
- 8 岩手県奥州市 各団体が趣向を凝らしイベント 小野寺多恵
- 10 山形県 県内各地で婚活支援の機運づくり 澤 善博
- 12 群馬県 父母による「親コン」も後押し 黒岩 誠
- 14 茨城県常陸太田市 首都圏女性との農業体験交流会も 佐藤玲子
- 16 福井県 IU ターン促進と婚活を連動 片岡瑞絵
- 18 愛知県豊田市 トヨタ城下町の若者に交流の場 佐藤英之
- 20 三重県三岐鉄道北勢線 小さな電車で大きな恋の物語 松葉和也
- 22 島根県 地域特性活かした取り組み推進 森脇修司
- 24 宮崎県宮崎市 後継者育成と食の安定供給めざす 岩崎悠太
- 26 静岡県伊豆市 婚活サークル i-リーグの人気 梅原教宏
- 29 婚活支援、28県が実施または予定—全国調査 地方行財政調査会
- 32 「結婚しにくい条件」乗り越える社会支援を 板本洋子（日本青年館 結婚相談所 専門委員）

レギュラーレポート 36 地域だより

- 37 地域再生実践フォーラム
地域再生へ実践例を披露
- 団体探訪
いわきフラオンパク
38 体験交流で地域の魅力を創出 福島県いわき市
- 40 NPO 法人島原ボランティア協議会
「困ったときはお互いさま」の精神で 長崎県島原市
- 42 スポーツ拠点づくり推進事業
スポーツ振興で地域を活性化
- 43 「緑の分権改革」で先駆的取り組みを紹介
- 44 移住・交流促進に資する「空き家バンク」とは
- 45 首長の思い 可能性をカタチに変えよう 門脇光浩（仙北市長）
- 48 センター通信

グラビア

2 若者の定住対策と結婚支援

- 46 都道府県漫遊 ● 埼玉県 47 手前みそですが… ● 大阪府枚方市



「木落とし坂」の上に突き出した御柱と氏子たち

（長野県諏訪地方）
諏訪地方でかぞえの七年で、寅と申の年に行われる御柱祭。日本の三大奇祭の一つともいわれ、今年がその年。四月の「山出し」から五月の「里曳き」まで、諏訪地方は祭りの熱気で包まれている。

諏訪大社の四社（上社本宮・前宮、下社春宮・秋宮）の社殿の四隅にあるモミの大木を建て替える行事で、正式名は「諏訪大社式年造営御柱大祭」。県の無形民俗文化財で、山から切り出した計十六本の御柱を氏子たちが人力だけで四社まで曳行し、各社殿の四隅に建てる一連の行事だ。

今年の御柱祭は、四月二〜四日に上社山出し、九〜十一日に下社山出しが行われた。見せ場は長さ十七メートル、直径一メートル、重さ十トンを超える巨木を崖から落とす「木落とし」と川の中を曳く「川越し」である。

下諏訪町の木落とし坂では、氏子たちが最大三十五度の急斜面を滑り落ちる大木にまたがり、喝采を浴びた。周辺には三日間で過去最高の約五十三万人が訪れた。

御柱祭後半の里曳きは、上社が五月二〜四日、下社が同八〜十日に行われる。

●文＝原田 ●カメラ＝小形又男

挑戦そして実現！

～引き出せ、広島県の底力～

広島県知事 ● 湯崎英彦



広島県知事の湯崎英彦です。どうぞよろしくお願い申し上げます。

現在、広島県では、景気の長期低迷や過疎化の進展、急速な少子・高齢化への対応など、直面する課題が山積しています。

昨年十一月末の知事就任以来、私は、県民の皆様の開塞感打破と変革への期待に応えるべく、広島県の持つ底力を最大限に引き出し、あらゆる分野で、新たな活力を生み出すための様々な挑戦を行うことを政策理念に掲げ、スピード感と挑戦心をもって、全力で職務に取り組んでいるところです。

こうした考え方のもと、「人づくり」「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」そして「行政運営刷新」という五つの挑戦を掲げ、これを具体化していくことで、広島県が直面するさまざまな課題や障壁を打破し、新たな時代に向けた変化を作り出していく第一歩となるものだと考えています。

広島県の力と宝を活かす

広島県には、今シーズンの活躍が期待される「広島東洋カープ」や「サンフレッチェ広島」の本拠地があるほか、競争力のある産業と大小さまざまな企業の集積、蓄積された技術、優れた人材、世界的にも恵まれた自然環境、世界遺産「原爆ドーム」「厳島神社」など、先人たちが挑戦し築き上げてきた、世界に誇れる力や宝がたくさんあります。

私は、これらの広島県の力や宝を掘り出して磨き、本来の力を最大限に引き出すことで、新たな活力の創出につなげていきたいと考えております。マニフェストに掲げた広島版「産業革新機構」の設立によるイノベーションを通じた新たな成長産業の育成や、「瀬戸内海の道一

兆円構想」の推進による瀬戸内海の多彩な資源を活用した幅広い観光関連産業の振興については、プロジェクトチームを設置し、取り組みを始めているところです。

広島県庁を前に動かす

行政運営にあたりましては、職員一人ひとりに対して、「県民起点」「現場主義」「予算主義から成果主義への転換」の徹底を図り、県庁全体で価値観や目標を共有し、一丸となって広島県と広島県民のために全身全霊を傾注していくこととしております。

また、「起業家精神」あるいは「創意工夫」といった前向きな意識の醸成を図っているところです。

さらに、県政の重要課題を機動的に意思決定する「経営戦略会議」や、外部有識者に参加いただき、新たな視点で県政運営全般にご意見をいただく「広島県経済財政会議」を設置、運営しています。

このほか、県政の政策形成過程や事業の取組の「見える化」を進めるため、週一回の定例記者会見の開催や公開形式による「事業仕分け」を実施するなど、県政運営変革のための挑戦を進めています。

しかしながら、広島県が本当に変化していくためには、私一人、あるいは県庁だけの頑張りでは足りません。県民の皆様が必要とします。県内の隅々に至るまで、自らの問題意識を持って一歩前に踏み出そうとしている人たちが、挑戦しようとしている人たちに支援し、一緒に、新たな時代を切り拓く広島県づくりに取り組みたいと考えています。

そうして、広島県全体に挑戦心と呼び戻し、未来に向けて変革に挑み続けることで、「広島県に生まれ、育ち、住み、働いてよかった」と心から思える広島県を、県民の皆様とともに築き上げてまいります。

若者の定住対策と結婚支援



元気net主催のシンポジウム ● 山形県 (p10-11)



「また会いたくなる人」になるための婚活講座
● 岩手県奥州市 (p8-9)



手に汗握り名刺交換をする、農業体験交流会参加者
● 茨城県常陸太田市 (p14-15)



ぐんまちゃんも登場した「あいぶろ」結婚報告第1号の結婚式 ● 群馬県 (p12-13)



クリスマスパーティー ● 愛知県豊田市 (p18-19)



乳しぼりを体験する参加者 ● 福井県 (p16-17)



キンニャモニャ祭り（海士町の伝統的な祭り）を通じた出会いイベント（左）うんなん婚カツ！応援団（右） ● 島根県（p22-23）



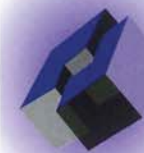
調理実習を通じた交流会の様子 ● 宮崎県宮崎市（p24-25）



電車内での出会いイベントで自己紹介 ● 三重県三岐鉄道北勢線（p20-21）



イモ掘りリレーで運動会（左）男女ベアーになってツリークライミング体験（右） ● 静岡県伊豆市（p26-28）



地域活力を高める若者の婚活支援を

—雇用問題を含む総合的な定住政策が必要—



福岡大学行政政策学類教授 ● 千葉悦子

1. はじめに

「就活」ならぬ「婚活」が盛んだ。政府は二〇〇九年度補正予算で「婚活」支援を初めて予算化した。「安心子ども基金」による「地域子育て創生事業」五百二億円の中に、「結婚意欲を持った若者の出会いの場の提供や結婚相談員の配置」が含まれた。この事業は、当面、二〇一一年度まで継続するという。

実は政府は二〇〇二年度、二〇〇三年度予算に市町村による独身男女の出会い・交流事業を補助対象とする方針をいったん固めたものの、「私的なことになぜ介入するのか」とか「安心して子育てができる環境こそが重要」といった疑問や批判的意見が殺到し、方針を撤回している。

出会いの場を提供するのは、もっぱら営利目的の民間事業者だと思われていたが、今では県や市

町村自治体が直接、手掛けるケースが多数見出される。以下では行政の「婚活」支援の背景や「婚活」支援のあり方について考えてみたい。

2. 少子高齢化に直面する市町村の苦悩

強化される少子化対策

国が本格的な少子化対策を始めるのは一九九〇年代以降である。一九九〇年の「一・五七ショック（一九八九年の合計特殊出生率）」を受けて、一九九四年のエンゼルプランの策定、さらに一九九九年には新エンゼルプランが策定される。

しかし、少子化の流れを食い止めることができず、二〇〇四年をピークに日本の総人口は減少に転じ、二〇〇五年には合計特殊出生率が過去最低の一・二六人となった。国立社会保障・人口問題研究所は二〇〇六年に「日本の将来推計人口」を発表し、五十年後には一億人を大きく割り込み、

生まれてくる子どもは現在の半分以下の五十万人となり、高齢化率も四〇%の超高齢社会となると警告した。

国はこれを受け、少子化の進展を将来の日本社会を担う労働力人口の「低下」を意味する、見過ごすことのできない事態であるとし、少子化対策を国政の最重要課題と位置づけ、少子化社会対策会議のもとに「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会を立ち上げ、若者の働き方の見直し、地域の子育て支援拠点の整備、今年度新たに予算化された子ども手当等少子化対策の取り組みを強めている。国の「婚活」支援事業も、こうした一連の少子化対策の延長線上にあるものといえる。

早くから取り組む農村部の婚活支援

ところで、行政による「婚活」支援は国ではスタートしたばかりだが、市町村自治体では早くから取り組んでいるところが少なくない。日本青年館結婚相談所が二〇〇三（二〇〇四年度）の二年間



に全国二千二百五十三市区町村の自治体を対象に実施した結果では、何らかの支援事業を実施しているところが半数に達し、人口一万人未満の自治体では六割に上った。

農村地域の自治体が単独で「婚活」支援に取り組んできた背景には、進学や職を求めて若者が流出し、地域社会の維持・存続そのものが危ぶまれるという深刻な現実があるからにほかならない。日本青年館結婚相談所が行った同調査によれば、最近十年間の少子化の進行状況について、人口一万人未満の自治体の六六%が「急速に進んでいる」と回答していることからそのことがうかがわれる。

内田多喜夫氏は二〇〇五年国勢調査を使って、市部・郡部別に男女の未婚率を集計し、将来を予測している。それによると、市部・郡部全体では、市部の男女の未婚率のほうが農村部よりも高いものの（市部：男性三二・三%、女性二三・九%、郡部：男性二八・〇%、女性一九・一%）、三十五〜四十九歳では郡部の未婚率が市部よりも〇・三〜〇・六ポイント高く、さらに産業別にみると、三十一〜四十四歳の男性農業就業者の未婚率が他産業を六〜八ポイント上回っており、このまま未婚率が固定化すれば農業者のウエイトの高い農業集落では、子どもを持たない世帯の割合が上昇すると指摘している。

3. 多種多様な自治体の「婚活」支援

メインは出会い事業

さて、自治体ではどのような「婚活」支援を実施しているのだろうか。県・市町村自治体が直接

手掛けるもの、あるいはNPOやJA、民間企業との連携など、取り組む体制も様々である。予算規模も一千万円を超える予算を確保するところもある。

交流パーティ、テーブルマナーや、コミュニケーションを学ぶ講座、あるいは料理や農作業の体験、レクリエーション等事業内容も多種多様だが、男女の出会いの場を提供・演出する交流事業がメインに置かれているといえる。男女がめぐりあえる機会が少ないという現代の若者の状況を踏まえたものといえるだろう。

体験型の共同作業が人気

しかし、出会い事業で「成果」をあげるのには容易ではない。とはいえ、そもそもたった一〜二回の「お見合いパーティ」でカップルができると考えるほうがおかしいのではないか。筆者が注目するのは、体験型の共同作業や「結婚」を前面に出さない交流活動である。

たとえば長崎県では「ながさきめぐりあい事業」を長崎県青年団連合会に委託している。同じ若者の目線で青年団に結婚を応援してもらうとともに、事業を通して活力が低下している青年団を活性化させようという狙いもある。目的地に到着するまで適宜席を移動し、じつくり会話を楽しんでもらおうという企画したバスツアーが人気を博している。共同作業で同じ喜びを体感できるからか、料理教室も人気だという。

長野県JA松本ハイランド青年部が開く、部員と女性が毎月一回、松本市内の観光や農作業体験を通じて交流を深める「みどりの風プロジェクト」も興味深い。二〇〇六年度から四年間にわたって

実施している。

これら二つの事例から、当事者である若者の主体的な関わり、ともに汗を流す共同作業を通じた交流による相互理解、ゆつくりとした時間の中で人間関係の構築が「婚活」支援の視点として重要だと考える。

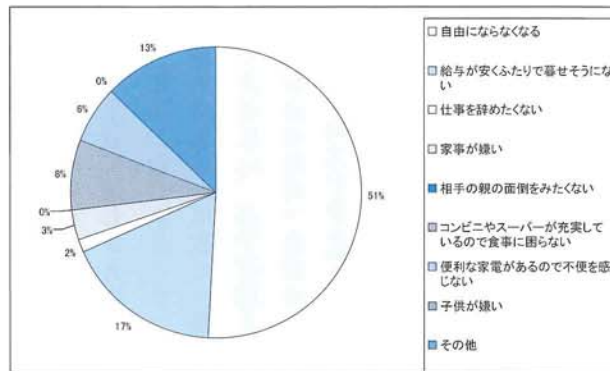
4. ジェンダー規範・結婚観のギャップ

もうひとつ、ここで取り上げたいのは若者男女の結婚観・ジェンダー規範のギャップについてである。二〇〇九年福島県会津NPOセンターが実施した「結婚観と仕事に関わる意識調査」の結果の一部を紹介しよう（二十二歳から五十五歳までの独身男女、二十代五二%、三十代二九%、男性七十七人、女性百十六人）。

「結婚したい」及び「縁あれば結婚したい」の合計が男性では九一%、女性では八六%で、独身男女のほとんどが結婚を希望しており、男女の大きな差はなかった。しかし、「相手に求める条件」や「結婚しなくても良いと考える理由」「結婚のデメリット」では男女でやや異なっていた。

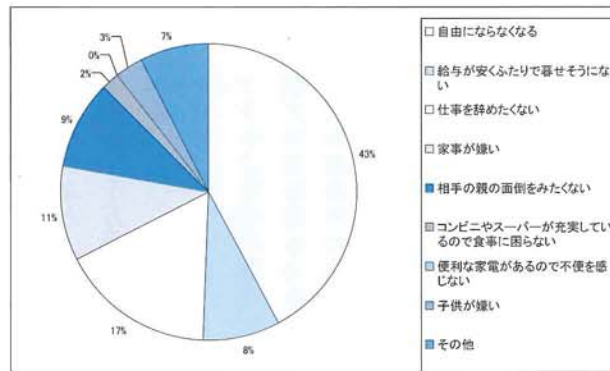
男性には旧来の価値観と新しい価値観との間で揺れ動いている様子がうかがえる。例えば相手に求める条件として、男性は「ルックス」「家事ができる」ことを条件とする傾向が見られ、その一方で「趣味」や「一致した価値観」の比率も高く、人生をとにもするパートナーとして相手を求めている若者が少なからずいることがうかがわれる。しかし、その一方で「給与が安くふたたびで暮らせそうにない」から結婚しなくても良い、と考え

図表1 結婚しなくてもいいと思った時、何故そう思いましたか（男性）



出所：会津 NPO センター『結婚観と仕事に関わる意識調査』2009 年

図表2 結婚しなくてもいいと思ったとき、何故そう思いましたか？（女性）



出所：会津 NPO センター『結婚観と仕事に関わる意識調査』2009 年

女性では三割がパート・アルバイト、派遣等の非正規雇用である。仕事を辞めたいと思う男女も二、三割占めた。「忙しい」「体制がきつい」「しごとがつらい」「仕事量と給料が割に合わない」「夜勤が辛い」「給与が安い」「自由に休みたい」「残業が多い」等

しかし、今日、農村部では青年活動は低迷し、また地域共同体の紐帯も弱まり、隣近所の世話好きな「おじさん」「おばさん」はもはや見いだせない。配偶者確保の最も有力な場であった企業は、福利厚生に回す費用を減らした結果、職場内サークルやレクリエーションが姿を消し、また非正規で働く不安的雇用が拡大し、職場の人間関係はぎすぎすしたものになってきている。

イベント中心の事業だけでは

早晚限界を迎える

こうして、若者が自然に出会い恋愛する機会が狭まり、国や自治体が若者の「出会い」を支援する事情が生じていることも確かであろう。だが、当面は「出会い事業」を中心に全国各地で様々な

る男性が一七%もあり、男性が世帯の稼ぎ頭にならなければならないという旧来型のジェンダー規範が結婚を躊躇させる原因のひとつとなっていることが推測される（図表1参照）。

それに対し、女性は結婚のデメリットとして、「嫁姑問題」（四一%）や「家同士のつきあいが面倒」（三四%）、「家族に縛られる」（二五%）が「自分の時間が減る」（四二%）に次いで高率で、また「結婚しなくて良いと思う理由」として「仕事をやめたくない」（一七%）、「家事がきらい」（一一%）、「相手の親のめんどうをみたたくない」（九%）が高い割合を占め、旧来のジェンダー規範を拒否する傾向が見て取れた（図表2参照）。女性の拒否的態度は、結婚が介護・家事、親族同士のつきあい等の「嫁役割」「主婦役割」が付加され、自分の仕事や生活が犠牲になるのではないかという

不安の表明ととらえられる。

出会い事業が成功しても、若者男女が結婚に踏み切れない背景には、上述の結婚観や家族・夫婦の役割規範のギャップがあるのではないか。従って、出会い事業の中に、結婚後の目指すべき夫婦・家族像を共有する学びの機会を組み込んだり、伝統的社會慣行を是正する実践の意義を相互に理解し合う、気の長い取り組みが必要だと考える。

5. 若者の雇用問題

さらにもうひとつ、結婚の前提条件として労働環境の改善・向上も大きな課題である。上述の会津 NPO 調査によれば、調査対象者の年間収入が三百万円以下の男性は四割、女性にいたっては七割に及ぶ（図表3、図表4参照）。男性の一割、女性では三割がパート・アルバイト、派遣等の非正規雇用である。仕事を辞めたいと思う男女も二、三割占めた。「忙しい」「体制がきつい」「しごとがつらい」「仕事量と給料が割に合わない」「夜勤が辛い」「給与が安い」「自由に休みたい」「残業が多い」等

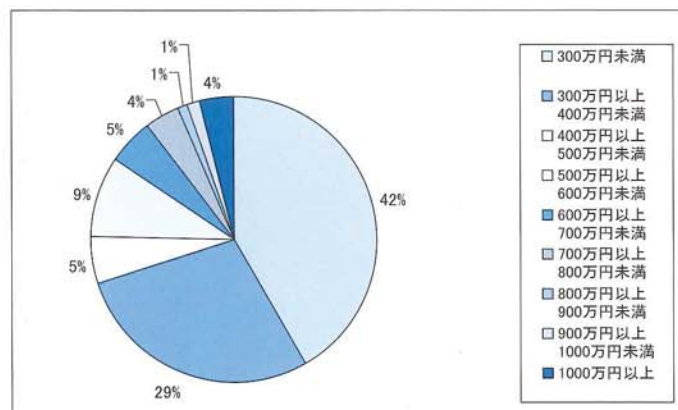
自分の将来に不安を感じているかの質問に対して「今の職場で続けていけないか（不安を感じる）」「職場が安定していないため（不安）」「この先も給料があるのか（不安）」等の自由記述がいくつもあり、現在の職場が将来にわたり維持・継続できるか不安を感じている人が多いことが分かった。

6. 終わりに

かつて農村青年は、地域の青年活動を通じた出会いや、地域の世話好きの「おじさん」「おばさん」の紹介・お見合いで配偶者を得た。企業に雇用される男女は、職場内のレクリエーションやサークル等での出会いや職場の先輩・上司の紹介で、職場結婚に至った。

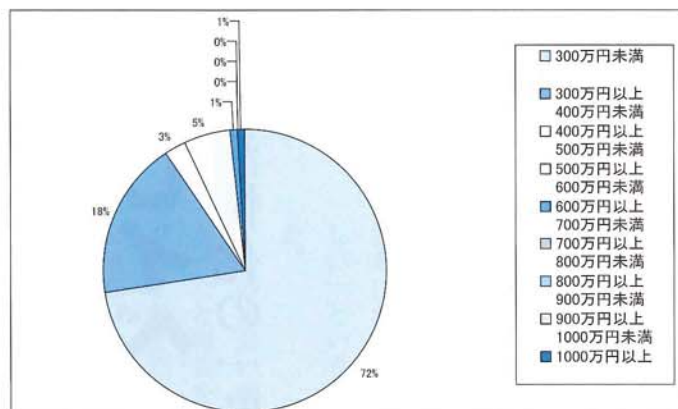


図表3 年収（男性）



出所：会津 NPO センター『結婚観と仕事に関わる意識調査』2009 年

図表4 年収（女性）



出所：会津 NPO センター『結婚観と仕事に関わる意識調査』2009 年

事業が展開されようが、イベント中心の事業だけでは早晚限界を迎えるだろうことは明らかだ。

結婚の成立には「出会い」が必要だが、それのみでは十分ではない。既に見てきたように、共同活動を通じて相互了解・相互承認・絆づくり、男女の別なく人権を尊重する意識の醸成、安心して生活できる雇用の場の確保―等が結婚に踏み出す重要な要素と考えるが、自治体の結婚支援事業には性急に「成果」を求めるあまり、そうした視点を欠いている場合が少なくない。

人口千三百人の過疎の村である宮崎県西米良村では、村内外を問わず入居できる独身アパートを建設し、独身一人暮らしの空間づくりを支援している。アパートがデート場所となるケースもあるという。また二十歳代を中心に青年会が健在で、

村営「温泉」の清掃作業のボランティアや村主催の行事の中心的な担い手となっており、青年会会員同士の結婚も多いという。一九九八年からは「ワーキングホリデー制度」をスタートした。東京や大阪からやってきた女性の中には、そのまま定着しゴールインしたものもいるという。

人口千六百八人の福島県昭和村では、一九九四年から「からむし織り」の研修制度を設け、都会の若い女性をこれまでに（昨年度までに）八十四人受け入れた。うち二十名が村に残り、七人が結婚した。からむし織りの後継者を確保するとともに、同時に交流人口、定住人口を増やそうと始まった事業だったが、予想以上の反響があって、からむし織りに携わってきた村民に誇りと生きがいを与えるものとなった。村民は当初、研修制度＝結婚対策と捉えていたが、「自然の中で暮らしたい」「物作りがしたい」と真剣に望む女性達と接する中で、その思いを理解し、結婚するかどうかは個人的なことだととらえるようになってきているという。

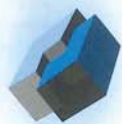
両自治体では、ことさら結婚に向けた事業を組んでいるわけではない。共通して取り組んでいるのは、過疎化に抗して、都市住民を交流人口として受け入れて、地域の活力を高めようとしていることである。若者の定住・結婚はそうした地域活性化の取り組みの副産物にすぎないことに留意すべきだろう。

人々が安心して暮らせる総合的サポートを

それにしても、今日の国を挙げての少子化対策のかけ声は、かつての「産めよ殖やせよ」の時代を想起させる。若者の中には少子化対策のかけ声に息苦しさを感じているものもいるのではないか。「結婚賛歌」「子ども賛歌」に嫌気をさしているものの中にもいるだろう。「結婚圧力」から若者を解放することも必要だろう。

「婚活」支援が一定の成果を上げたとしても、長期的に見れば、結婚せずに地域で暮らす若者が増えていくに違いない。そうした若者も含めて、住民一人ひとりが地域で誇りを持って安心して暮らせるよう、総合的にサポートするのが行政の本来的役割だと考える。そうすれば、回り回って「結婚」「出産」という副産物がもたらされる可能性が大きい、と筆者は確信している。

- 1) 子ども未来財団委託調査「平成十五年度 地方公共団体等における結婚支援に関する調査研究」日本青年館結婚相談所、二〇〇四年
- 2) 内田多喜夫「市部・郡部別世帯構造等にみる農村の人口問題」『農林中金経済研究所』二〇〇七年一月、二二四号、五―九頁



各団体が趣向を凝らしイベント ―市の「出会い創出事業」が活性化の一助に―



奥州市まちづくり推進課 少子・人口対策室 ● 小野寺多恵

全国的な少子化の現状と変わらず、当市の年間出生数は、昭和六十年から平成七年ごろまでは千三百〇千五百人くらいだったが、近年は一千人前後で推移している。

一人の女性が一生に産む子どもの数を推計した「合計特殊出生率」は、平成十九年には一・四八であり、全国の一・三四、岩手県の一・三九を上回っているものの、人口を維持するために必要とされる人口置換水準を大きく下回っている。

少子化の原因の一つとされている未婚率についても、平成十七年の国勢調査時には男性二七％、女性一六・七％と、それぞれの全国平均三一・九％、二三・八％を大きく下回ってはいるが、その率は年々上昇しており、晩婚化が進んでいる状況にある。

「出会いの場」提供する団体に補助金

そうした中で、当市では平成十九年度から「奥州市出会い創出事業」を実施している。これは、独身男女に出会いの場を提供する団体に対し、一

団体につき二十万円を上限として市が補助金を交付するというものである。

これまで、地区振興会や商工会議所青年部、NPO法人、社会福祉法人、勤労青少年ホームなどが本補助金を活用してイベントを実施した。

主な内容としては、市内の施設を利用したボウリング、競馬観戦、パークゴルフ、バーベキュー、屋外でのレクリエーション、料理教室のほか、ハロウィンやクリスマス、バレンタインデーなど季節に合わせたイベント等である。

中には、海水浴や野球観戦のバスツアーを企画した団体もある。バスツアーは移動時間の二時間程度をうまく利用したもので、参加者同士のコミュニケーションが図れたと、参加者から好評をいただいているものである。また、シングルマザーを対象としたイベントなど、各団体とも毎回趣向を凝らした出会い創出の事業を行っている。

このような実施団体の尽力で、年間合計開催数・べ参加人数・成立したカップルの数は次のとおりである。

▽平成十九年度Ⅱ六回・百七十五人・十七組
▽平成二十年度Ⅱ十一回・百七十五人・十三組
▽平成二十一年度Ⅱ九回・二百五十四人・十六組
以上のように、多くの方に参加いただいた。特に男性については、定員を上回る申し込みにより、抽選となる場合も少なくなる。

女性の参加が少ないのが課題

一方、女性の参加はまだ十分とは言えないのが課題となっている。現在、イベントの参加資格を「市内に居住または勤務する人」としているため、「知り合いに会ったら気まずい」など、周りの目を気にして、参加したくても踏みとどまっている方が多い。

実際、参加資格を「県内在住の方」として、市内の団体が行った県のイベントでは、女性からの申し込みも殺到した。また、もう一つの課題として、成立したカップルがその後もお付き合いを続けているかどうかについては、非常にデリケートなことであるため、追跡調査をするのが難しいというのが実情である。

これらのイベントの周知は、市内四十カ所以上の公共施設にポスターを掲示しているほか、市の広報誌や公式ホームページ、新聞で行っている。また、団体によってはFMラジオ、地域の情報誌等を利用して、費用はかかるが、特に若い世代に効果が期待されている。

事業実施から三年が経過し、最近ではイベントに関する問い合わせがたびたび寄せられるようになり、周知が進んできたことを実感する。割合としては、独身者本人よりも「子どもの結婚を心配



出会い創出事業「サタデーナイトカーニバル」

する親」からの問い合わせが多い傾向にある。その一方で、市内の独身者の中には「いずれは結婚したい」と思っている方が多いのも事実である。実際、市が平成十八年度に市内の若者を対象に実施した、結婚についての意識調査では、結婚したいと思っている方が全体の八八%に上った。しかし、問い合わせの状況との間に乖離があることから分かるように、結婚を望む人すべてが積極的にイベントに参加できているわけではない。イベントの実施団体によれば、参加はしたも

の、異性とうまくコミュニケーションが取れない方が特に男性に多く見受けられるという。

新たな支援では講演会でも結婚事情や自己啓発の話も

そこで、結婚支援の新たな取り組みとして、平成二十一年度に『また会いたくなる人』になるための婚活講座』と題し、「結婚活動応援講演会」を開催した。講師に、婚活支援の活動を行っているNPO法人の代表者を招き、現代の結婚事情や自己啓発、結婚へ向けてのアドバイスなどについてお話しいただいた。

会場には、独身者のみならず未婚の子を持つ親御さん、イベントを実施する団体の方、地域の結婚支援策に興味のある方など、多くの市民が集まり、「なぜ婚活しないといけないのか？婚活しないと結婚できないのか？」という疑問に対してデータを示しながらの説明や、服装や会話、表情など「出会い成功」のための具体的なアドバイスに耳を傾けた。

参加者へのアンケートでは「とても参考になった」「是非また開催してほしい」という回答が多く、好評を博した。

市の出会い創出事業を通じ、結婚に至ったと報告をいただいたのは現段階ではまだまだ少ないが、今後も、結婚を望む独身者のみなさんが、一人でも多くその希望を叶え、より一層幸せになれるよう効果的な事業実施を行って

いきたい。

子育て環境ナンバーワン計画も

少子化対策の一環として始めた「奥州市出会い創出事業」であるが、イベントを団体が自らの知恵と工夫により実施すること、そして、市との協働で実施するということが、地域の活性化の一助になっていると考えている。

また、「子育てするなら奥州市で」をスローガンに「子育て環境ナンバーワンプラン」を策定し、約二百項目に及ぶ事業を展開しているが、家庭、地域、学校、企業、行政が一体となり子どもたちを育てていくまちづくりを進め、市民一人ひとりが希望と安心をもてるような、そして、若者にとっても魅力あるまちとなるよう努めてまいりたい。



初めてのババママセミナー

県内各地で婚活支援の機運づくり ―県が乗り出し、市町村と支援団体を網羅―



特定非営利活動法人元気netかほく 少子化対策担当理事

● 澤 善博

山形県は平成二十一年度から、婚活支援事業として「婚活コーディネート設置業務」をNPO法人元気netかほくに委託し、出会い・結婚につながるサポート体制を充実させ、結婚活動を社会全体で支援する機運づくりを進めている。

今回は、「婚活コーディネート」が県内各地の婚活支援活動団体を訪問した中から、特徴的な団体活動を紹介する。

（小国町の若者らの「おも白い森」

山形県の西南端に位置し、豊かな自然環境を大切に守り、有効に活用している小国町に、町内の若者グループ「おも白い森」がある。

「おも白い森」は、「小国をおもしろく」をコンセプトに、平成十七年に設立された従来の青年団的な二十人の若者同士の異業種グループである。「小国の魅力」である雪・ブナ・きのこの等の地域資源の再認識と活用による参加型イベントを企画・開催している。

（お隣の新潟県からの申し込みも

また、町の活性化や若者の定住促進を目的に、婚活支援活動として毎年十二月に独身男女の出会いイベントを開催している。これまで四回の出会いイベントを開催した。

男女の参加者は各々十人程度で、大半が町内在住だが、地理的特徴から隣接する新潟県からの申し込みがある。レクリエーションや男女ペアで共同作業をしながらの体験型イベントを通じ、多くのカップルが成立、このうち二組が結婚した実績がある。

「おも白い森」が開催している出会いイベント等の事業費は、町内の団体からの協賛金や、「おも白い森」会員のボランティア活動による収益金で賄っている。

（のんちゃんくらぶ（山形市）

山形市のNPO法人すみれ会は、通所サービス事業や在宅福祉サービス事業を主な活動としてい

る。一方、すみれ会のスタッフや地域の結婚適齢期の子どもを持つ母親のボランティア活動で「のんちゃんくらぶ」を運営している。

この組織は、真剣に結婚を望む独身男女の出会いの場を作り、一組でも幸せにするお手伝いをするため、平成十九年七月に活動を開始した。

（言葉のキャッチボールが苦手…

これまでの活動として、親の会、料理合コンパーティー、個別セッティング、少人数パーティーやお茶会など二十二回のイベントを開催。平成二十一年度の山形市コミュニティファンド市民活動支援を受け、四十人の婚活パーティーを開催した。多くのカップルが交際中で、また結婚した方々もいるという。

結婚について相談を持ちかける独身男女は、コミュニケーション不足、つまり言葉のキャッチボールが苦手であり、結婚への努力が足りないといわれている。結婚までの側面支援をするが、あくまでも本人同士の結婚に対する強い思いが必要と考えているとのことだ。

活動の当初は、想像以上の戸惑いもあったようだが、回を重ねるごとに人の輪や活動の輪も広がり、軌道に乗った。また、これからも出会いの場創出だけでなく、一人ひとりの話を丁寧に聞きながら、結婚に至るまで応援していく。

（さかなびプロジェクト（酒田市）

山形県北西部に位置し、古くから港町として開けた酒田市のNPO法人さかなびプロジェクトは、平成十五年に酒田の街を元気にしようと若い



元気net出会いボーリング交流会



さかなびプロジェクトインコントロパーティー



元気net親のお見合い

女性が少ないことが挙げられる。女性がイベント等に安心して参加できるよう、「婚活コーディネート」が管理するホームページ「やまがた出会いセンター」において、主催団体情報や婚活イベント情報を発信し、婚活支援をサポートしている。

社会人が集まり、県内初のまちづくりに関するNPO法人として発足した。平成十七年から男女交流の場創出活動を三人のスタッフで開始している。

さかなびプロジェクトは「少人数」「世代限定」のカップリングパーティー「インコントロ アラウンド30・アラウンド40」を毎月二回開催、ユニークなテーマとプライバシー重視の「大人の出会い」を演出している。

（アラフォー世代のマッチングも

インコントロとは、イタリア語で「出会い」という意味で、参加者は会員登録制で毎回、同世代（アラ30は二七〜三十四歳とアラ40は三十五〜四十四歳）の男女各三人が参加する。登録した会員の中から、その方の希望や個性を吟味（マッチン

グ）し、参加者を選考している。

また、参加者全員への事前説明会は、「恋愛講座」を兼ねており、婚活に関してのアドバイスを行っている。スタッフのこれまでの経験と実績を生かした丁寧で安心感のある出会いの場だからこそ、カップル成立の確立も高く、成婚者も多いという。

（元気netかほく（河北町）

私どものNPO法人元気netかほくは、町づくり活動の法人である。平成二十一年度からは町の地域交流センター「どんがホール」の指定管理を行っている。

私たちも、親のお見合いパーティー、婚取りパーティー、地元のワインを楽しむながらのパーティー、キー作りのパーティー、スノーボード交流会や婚活シンポジウムの開催など、多彩な

イベントを四年間で四十回ほど開催してきた。昨年からは、河北町社会福祉協議会に開設された河北町結婚相談所と協働のイベントも開催している。

（やまがた婚活応援団+（プラス）の設立

近年の婚活ブームに合わせて、市町村の結婚相談所や従来の青年団的グループが各地に結成され、既存のNPOやまちづくりグループが地域住民を巻き込んだ婚活支援活動に取り組み動きが出てきている。県では、市町村や婚活支援団体を網羅した「やまがた婚活応援団+（プラス）」を平成二十二年一月に設立した。

今後は、やまがた婚活応援団+会員相互の情報交換による一層の事業推進が期待される。

また、婚活支援団体が抱える課題として、婚活

イベントに参加する

女性が少ないことが

挙げられる。女性が

イベント等に安心して

参加できるよう、

「婚活コーディネート

ター」が管理する

ホームページ「やま

がた出会いセン

ター」において、主

催団体情報や婚活イ

ベント情報を発信

し、婚活支援をサ

ポートしている。

父母による「親コン」も後押し

―地域が一丸となり「ぐんま赤い糸プロジェクト」―



前群馬県生活文化部少子化対策・青少年課 主事 ● 黒岩 誠

少子化の要因である未婚化・晩婚化は全国的に進展しつつあるが、本県も、平成十七年における生涯未婚率は、男性が約一七％に達し、女性も約六％に達している。また、平成二十年における平均初婚年齢は夫が三十・一歳、妻が二十八・二歳となり、三十年前に比べ、夫は三歳、妻は三・五歳も上昇している。

結婚したいが、異性と出会う
機会に恵まれない…

このように未婚化・晩婚化が進展するなか、各種調査によると、未婚者の約九割が結婚を望んでおり、結婚できない理由として「適当な相手に巡り会わない」ことを一番に挙げているとの結果が明らかとなった。また、本県における未婚者の産業分布(図1)によると、職場によって独身者の偏在が生じていることが分かった。

加えて、近年では職場の上司や身内のおせっかいによるお見合いや結婚相手の紹介などがほとんどなくなってしまう。こうした社会環境の変化によって、結婚したいと考える独身者は、異性と

出会う機会に恵まない状況にある。

そこで、会社や団体の枠を超えた交流の機会を独身男女に提供することで、未婚化・晩婚化に歯止めをかけようと、県が平成十九年十二月に立ち上げたのが「ぐんま赤い糸プロジェクト」だ。

この「ぐんま赤い糸プロジェクト」は、それぞれの単語「あかい」「いと」「ぶろじえくと」の頭文字を取って「あいぶろ」の愛称で呼ばれている。

赤い糸とは少々古風な言い方であるが、この事業を立ち上げた前任者がそと、運命の赤い糸を結びお手伝いをしたいと命名したもので、その親しみやすい呼び名によって広く浸透している。

「あいぶろ」は、図2のように、「協賛団体」「会員団体」「県」の三者が協働して成り立っている。「協賛団体」は、独身者の交流を図るイベントを企画・運営するもので、県内のホテルや結婚式場をはじめ、バス会社、料理教室などが登録している。「会員団体」は、自社の独身従業員にイベントの案内を周知するもので、独身者を抱える会社や役所、病院などが登録している。

「県」は、「協賛団体」と「会員団体」の情報の橋渡しを行う。「協賛団体」が「県」に提案したイベント情報を「県」は、「会員団体」に提供し、「会員団体」が社内の独身者に周知する。独身者は参加したいイベントがあれば、直接申し込んで参加する仕組みである。

三百を超す会社や団体が
連携して交流機会を提供

平成二十二年三月時点で、「協賛団体」が三十四団体「会員団体」が二百七十団体登録しており、平成二十年三月の初開催以来、これまでに六十回のイベントが開催されている。

イベントの内容も多岐にわたっており、定番のカップリングパーティーをはじめ、バスツアーやトロコ列車ツアー、ゴルフやスキー&スノーボードを交えたイベント。変わったところでは、乗馬を楽しみながら交流を図るイベントなども開催している。最近では、料理教室イベントが募集開始後三、四日で定員になってしまうほどの大変な人気を集めている。

イベントへの参加人数は、これまでに延べ男性が千三十三人、女性が九百七十八人に上り、通算二百十五組のカップルがイベント内で成立した。

平成二十一年四月には待望の一組目の結婚報告が寄せられ、これまでに四組の結婚報告が届いている(結婚報告は、あくまで自主的な報告によるもの)。なかには、子どもが生まれるとの嬉しい報告もいただき、「あいぶろ」から生まれた縁が着々と実を結び始めているという実感がある。

初めて結婚報告を寄せてくれたカップルの結婚式には、二人の愛のキューピッドでもある群馬県

図1 群馬県の産業別未婚者数（平成17年度国勢調査より）

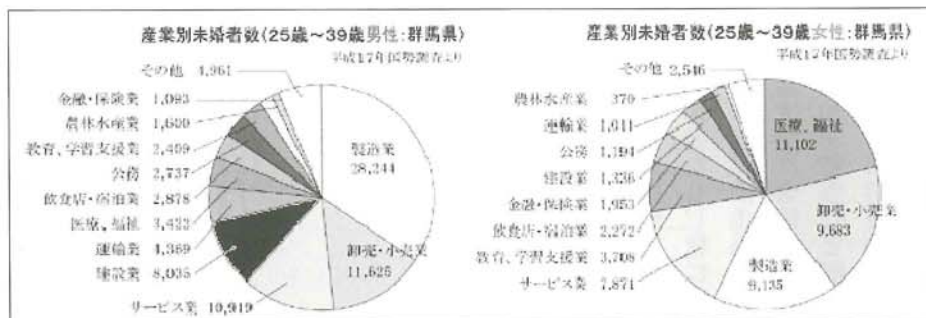
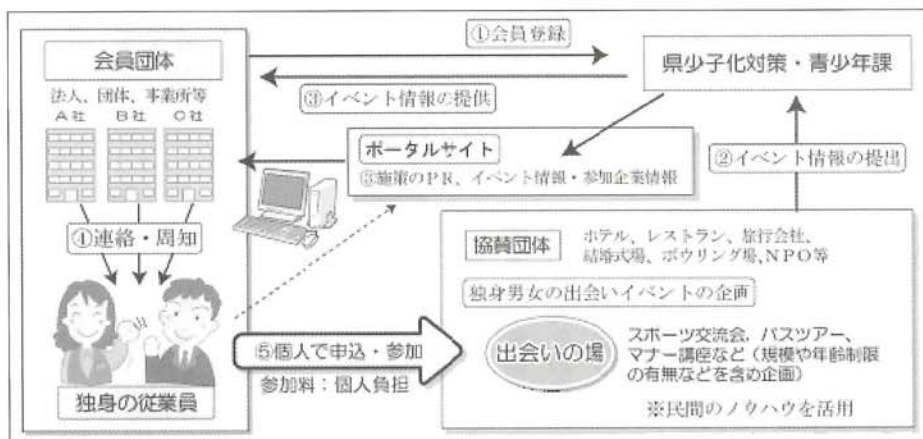


図2 「ぐんま赤い糸プロジェクト（略称：あいぶろ）」の仕組み



「親コン」で真剣に情報交換を行う参加者

親心と言え、独身者を
持つ親は、真剣にわが子の
将来を心配している。独身
者の一番身近な存在である
親に動いていただき、本人
の婚活をサポートしてもら
うことはできないか。
そんな思いから企画した

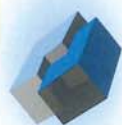
員団体登録を行ってくれた。
その後、初めて参加したパーティで、新郎と出
会ったそうだ。なんとも不思議な縁である。
なお、この結婚報告は、自ら率先して会員団体
登録を行った新婦の会社の会長自らが行った。会
長曰く「県の『あいぶろ』に登録して社員の結婚
が決まった嬉しさのあまり、思わず県庁に電話を
してしまった」。自社の従業員の幸せを願う経営
者の親心が「あいぶろ」の根幹にはある。そのこ
とを改めて実感する出来事であった。

婚活支援のベースには 信頼感と安心感が

「親コン（親による婚活）」は、子どもの年齢で
分けた四つのグループごとに、一対一でグルー
プ内の全員がお互いに話をした後、フリートイ
ムの時間を設け、自由に情報交換していただいた。参
加者は、初めて体験する内容に当初は戸惑いの表
情を見せていたが、子どものプロフィールを交換
して真剣に情報交換を行っていた。（写真）

「家族形成支援セミナー」では、NPO法人花
婿学校の大橋清朗代表を講師にお招きし、近年の
婚活事情や、子どもが婚活を進める上でのアドバ
イスをうかがった。
「家族形成支援セミナー」では、NPO法人花
婿学校の大橋清朗代表を講師にお招きし、近年の
婚活事情や、子どもが婚活を進める上でのアドバ
イスをうかがった。

私が二年間、「あいぶろ」に取り組ん
できて実感することは「信頼感」や「安
心感」によって、この事業が成り立って
いるということである。県や企業・団体
が互いの信頼に基づいて参加している事
業だからこそ、参加者が安心してイベン
トに参加できるのだと考える。
今後も、より一層質の高いイベントを
独身者に提供するとともに、多くの企業・
団体に「あいぶろ」へ参加してもらおうこ
とで、社会全体で独身者の婚活を応援す
る、より広範な信頼・安心のネットワー
クづくりを行っていききたい。



首都圏女性との農業体験交流会も

―民間活力を活かした協働の結婚推進事業―



政策企画部企画課少子化・人口減少対策係 係長

● 佐藤玲子

本市は茨城県の北部に位置し、県都水戸市から北へ二十^キ、東京から百二十^キ圏にあるが、南北に細長く、北は福島県に隣接する。

南部には広く水田地帯が開け、初夏には緑一色の風薫る季節となり、秋には黄金色の稲穂が美しい。北部には阿武隈山系に連なる山々を有し、その頂からは太平洋を眺望できるほか、厳冬の早朝には富士山頂を望むことができる。

このように、自然豊かな四季を通して穏やかな本市にも少子化・人口減少問題の波が押し寄せ、深刻な事態を招いている。

平成十六年十二月に常陸太田市・金砂郷町・水府村・里美村が合併して、茨城県内最大の面積を持つ人口六万五千四百八十八人の市が誕生したが、五年後の現在は五万六千八百三十七人と減少の一途をたどり、合計特殊出生率は一・一四（平成十五（十九年）と全国・県平均よりも低い）。

深刻さ増す農業後継者の結婚問題をどう打開

合併以前から過疎地域を抱える北部地区では、

少子化・晩婚化の放置がさらなる衰退につながりかねないとの危機感から、非常勤特別職の結婚相談員を配置、結婚媒酌人の報奨制度を設けるなど支援を行ってきた。また、旧村で実施してきた交流会の地域を拡大した。

ところが、昨今の若者にこれらの支援はなかなか受け入れられず、ともすればお節介りとも取られる状況に、事業の再検討をした。統計的に地域単位での未婚率を分析すると、農山村地区でも晩婚化の低い地域と高い地域のバラツキがあった。

改めて結婚推進事業の必要性を痛感し、思い切って民間の活力を導入するという新たな展開のもと、県内初の試みであるNPO法人への委託による結婚推進事業をスタートさせた。

「NPO法人グリーンピュア常陸太田」（菊池保裕理事長）は、地域活動、街づくり推進活動などをメインとするが、本市の少子化・人口減少への危機感と同じで、市の提案にも快諾を得た。

こうして出発した結婚推進だが、交流会・イベントの開催は苦労の連続で、女性参加者が集まら

ない前途多難なスタートとなった。

二年目は、交流会の参加者確保策として会員登録による結婚相談を開始した。担当はNPOの会員で元校長先生。優しく、時には厳しく相談に応じる活動が徐々に地域に浸透していった。

当初「本当に市役所で開催しているのか」「怪しい団体ではないのか」と疑問視されたが、市広報紙・新聞の募集記事等でNPOの活動を紹介すると女性参加者も増え、「アットホームな雰囲気、手作り感溢れる交流会に感激した」「次回も是非参加したい」などの感想が増えた。

その影にはNPO会員の結婚推進活動への熱意と努力のほかにも県が実施する「いばらき出会いサポートセンター」のアドバイザー、交流パーティー・ハイキングの共催など、連携事業としてサポートを受けたことも忘れてはならない。

農村生活を希望する女性との交流会に手ごたえ

事業三年目となる昨年夏、職場に一本の電話が入った。移住・交流推進機構（JOIN）からの紹介で、「大手の結婚相談事業を展開している株式会社ツヴァイが、首都圏の独身女性との農業体験を希望しており、常陸太田市内の農業後継者と農業を通して交流しませんか」という提案だった。

本市の農業後継者の結婚問題は深刻さを増し、後継者育成としての婚活を検討していた矢先のオファーに飛びついたものの、十一月初旬の開催まで二カ月、農家は端境期、受け入れ先はあるか、土塗れでの交流会会場はあるか、本市のシャイな独身男性は参加するのか、などの不安もあった。

さっそく農家の交渉、交流会会場・食材の手配

常陸太田市の未婚の状況

【未婚率（平成17年）】 データ：いばらき統計情報ネットワーク

男性 (単位：%)			女性 (単位：%)		
年齢	県	常陸太田市	年齢	県	常陸太田市
15～19	99.6	99.8	15～19	99.1	99.4
20～24	92.0	93.0	20～24	86.3	91.3
25～29	70.0	77.4	25～29	55.6	67.5
30～34	47.0	53.3	30～34	28.6	34.2
35～39	31.8	35.1	35～39	14.9	14.3
40～44	23.1	22.6	40～44	8.6	7.9
45～49	17.9	18.9	45～49	5.5	5.2

【合計特殊出生率（平成15年～19年）】 データ：厚生労働省

・茨城県 1.39人
・常陸太田市 1.14人



農業体験の模様



男女交流会の様子

のレシピを作
成してきてく
れた。
共同作業に
汗を流した後
は、場所を移

動してバーベキュー大会。準備はNPO結婚推進
担当の奥様方が買って出てくれた。
地元産の食材に舌鼓を打ちながら会話を弾ませ
る様子を、遠くから見守るNPO担当者が、参加
者をわが子のように温かい眼差しで見つめる姿を
目の当たりにした時、NPOに結婚推進事業を委
託したことは間違いではなかったと実感した。

追跡調査が難しく 事業成果が見えにくい

常陸太田市の推進する、民間の活力を活かした
協働による結婚推進事業を展開して三年。実施し
た交流会等は十二回、四十一組のカップルが成立
しているが、市担当としての悩みもある。

結婚推進事業は個人の自由な選択やプライバ
シーの問題も絡み、行政がどこまで関与すべきか
微妙な問題である。結婚にこぎつけたカップルが
どの程度あるのか、正確には把握できない。お付
き合いを続けているのか、結婚したのか、相手は
どこで知り合ったのか追跡調査ができないだけに
事業成果は見えにくく、事業評価が難しい。

また、本市の二十五～三十九歳未婚者の割合は、
県内トップレベルに達し、未婚に
よる地域維持の危機も招きかねな

い状況で、結婚はもはや一個人の問題ではないの
かもしれない。

このように考えると、今回初めて実施した農業
体験交流会は一日限りのイベントだが、種蒔きか
ら収穫まで一連の作業による交流促進や、田舎暮
らしに関心を持つ都会の女性との農業体験・果樹
栽培・ハイキングなど、ありのままの飾らない交
流を行いながら、結婚支援や地域活性化につなげ
ていくことも選択肢の一つではないだろうか。

結婚相談活動とともに 会員登録の充実も課題

今後は、独身者のニーズを把握しながら、職種
別出会いの場の設定や、出会いがないと感じてい
る若者向けに気軽に立ち寄れる「集いの場」の提
供など、地域の特性を生かした交流会を実施して
いきたい。また、交流会の成果のみならず、結婚
相談活動にも心血を注ぐ必要があり、会員登録の
充実が喫緊の課題である。

そこで今年度からは、本市に「結婚相談室」を
設置し、結婚相談活動を活発に行う。これまで行っ
てきた出会いのサポート活動についても、NPO
法人に依頼した事業を継続して推進する。

そんな中、嬉しいニュースが飛び込んできた。
初年度の交流会でカップルとなった一組がこの五
月にめでたくゴールインするという。さらに二組
が順調な交際を続けていることも分かった。

やっと成果が見え始めてきたようだが、手探り
で始まったNPOとの協働による結婚推進事業
は、これから正念場。若者の人生を決める重責
を担うだけに、焦らず一歩ずつ、着実に実績を積
むことを忘れずに、日々努力していきたい。

「Uターン促進と婚活を連動」 「福福出会い応援」を重点に多彩な施策―



福井県子ども家庭課

● 片岡瑞絵

近年の晩婚化や未婚化の進展が、少子化の要因の一つとして考えられている。本県の平成二十年の平均初婚年齢は、男性が二十九・七歳、女性は二十七・九歳と、全国平均（男性三十・二歳、女性二十八・五歳）より若いものの、全国と同様に上昇傾向である。

未婚者を対象に平成二十一年二月に県が行った調査によると、未婚者の八二・四％が「できるだけ早く結婚したい」または「いずれは結婚したい」と回答しており、結婚に対して消極的な回答は一〇％未満であった。

一方で、「まだ適当な相手にめぐり会っていない」ために独身でいる、と回答した人が六二・七％と約三分の二を占めている。こうしたことから、結婚したいと考えている未婚者に対して出会いの場を提供することが必要と考えている。

より効果的に成婚へ導く 支援の手法が課題

結婚に関しては「迷惑ありがた」なおせっかい人を増やすことが大切である。こう考えた本県で

は、平成六年度から福井県婦人福祉協議会に結婚相談事業を委託し、実施している。県内十二地区に結婚相談所を設け、現在、二百人の相談員が、独身者やその親からの相談を受け、アドバイスやお見合いのセッティングなどを行っている。

結婚相談による成婚数は、平成十九年度、二十年度がいずれも五十七組だった。しかし、二十一年度にはお見合い件数が前年度の七百七十四件から八百三十二件に増加したにもかかわらず、成婚数が四十七組にダウン。成婚につながるようなマッチングが容易ではない現状がうかがえる。

また、本県では、若者の出会いの場の提供にも力を入れて応援してきた。平成十七年度から、各市町が実施する出会いのイベントに対し補助を行ってきたほか、平成二十年度からは、民間団体や企業が実施するイベントに県が補助することに

より、出会いの機会の拡充に努めてきた。その結果、二十一年度には延べ約九百人の男女に出会いの場が提供でき、内容もパーティー形式のもの、一緒に料理を作るもの、男性へのコミュ

ニケーション講座を事前に実施するものなど、実施団体ごとに工夫が凝らされている。

しかし、こうした事業実施形態では、実際にどれほど成婚に至ったかを把握するのは難しく、より効果的に成婚へと導ける手法が課題だった。

結婚対策についても 新たに三事業をスタート

本県では平成二十二年三月に、二十二・二十六年度までの向こう五年間の「第二次福井県元氣な子ども・子育て応援計画」を策定した。地域のすべての人が「子どもは地域の宝」と考え、行政だけでなく、企業や民間団体、学校、住民など地域社会を構成するすべてのものが役割を担い、地域全体で子どもを生み育てやすい社会環境を実現するとともに、元氣で力強い子どもの育ちを応援するという基本方針に基づくものだ。

その中で、結婚対策については「福福出会い応援」プロジェクトとして、四つの重点プロジェクトのトップに位置付けている。具体的には、今年度から三つの事業に新たに着手する。

まず一つ目は、婚活応援専用ポータルサイト「婚活カフェ」の開設である。これは、先ほど紹介した結婚相談事業、市町等公的団体が実施する独身者の出会いの場づくりの事業や結婚に関する統計資料などを掲載するポータルサイトを県のHP上に開設するものだが、その中に、企業経営者のご協力をいただき、独身従業員のグループを登録し、インターネットを介してグループ同士の出会い、交流を促進する。

二つ目は、従来の出会いの場の提供に対する補助に代えて、スポーツや文化活動など、共通の趣



コミュニケーション講座を受講する男性参加者

い人（新たに
福井県に帰住
される方のこ
と）の招致」
を二本柱とし
て取り組んで
いる。

二十一年四
月に福井県ふ
るさと営業課
内に、一体的
な総合相談窓口として「福井県ふるさと帰住セン
ター」を設置、東京、大阪、名古屋、金沢にもオ
フィスを設け体制を強化した。新ふくい人の招致
を促進するため、東京・大阪などの都市圏で「ふ
くい暮らしの相談会」などを催し、帰住相談に応
じている。

三つ目は、自発的に昔ながらの仲人を地域で
行っている方たちを「福井県地域の縁結びさん」
として身分証をお渡しするなどにより、ボラン
ティアとしての縁結び活動に一層励んでいただい
たというもので、ボランティア活動が活発な本県
ならではの事業である。

「ふるさと帰住施策」で 学生のUターン促進を強化

本県では、ふるさと福井を元気にするため、県
外在住の方に、福井県へのU・イターンを促進す
る「ふるさと帰住施策」を展開している。そこで、
平成二十一年度を「ふるさと帰住」スタートの年
と位置付け、「学生のUターン促進」と「新ふく

結婚支援企業と連携し 福井の「暮らしやすさ」PR

また、福井の魅力を感じてもらおう「ふるさと
ワークステイ」「エコ・グリーンツーリズム体験
ツアー」「ふくいふれあいバスツアー」などを実施。
さらに学生Uターン促進のため、三大都市圏での
合同企業説明会や、三大都市圏から福井県への無
料Uターンバス運行にも取り組んでいる。

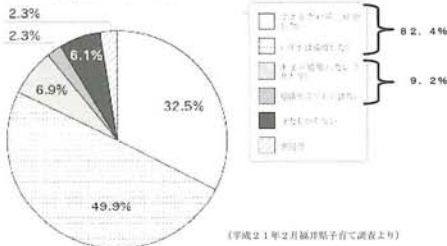
本県では、新しい定住促進施策として「婚活」
に着目し、民間企業との連携により、結婚を通し
ての「新ふくい人」招致に取り組んでいる。

民間と協働でUターン事業も

平成二十二年度からは、新規事業として「民間
と共動した愛（I）ターン事業」にも着手した。
この事業は福井県、地元自治体、地元商工会議所、
民間事業者エキサイトなどが共動で実行委員会を
立ち上げ、都市圏に在住する若者と、県内の若者
が交流を深める婚活イベントを実施する。初年度
は、勝山市と永平寺町で開催予定である。

本事業では、永平寺に代表される福井県の観光
地で、ふくいの魅力にふれることができる各種体
験イベントを行う。参加いただく県外のみなさん
に福井県のファンになっていただき、一人でも多
くの方に、結婚を通して、福井県に定住してい
ただくことを目指している。

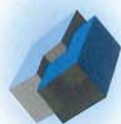
●結婚についての考え●



「結婚についてどのようなお考えをお持ちですか？」



「現在、独身でおられるのはどのような理由からですか？」



トヨタ城下町の若者に交流の場 —ブライダル講座開催、出会いの場を設定—

豊田市子ども部 次世代育成課

● 佐藤英之

様々なメディアで取り上げられている「婚活」という言葉は、山田昌弘氏（家族社会学者）と白河桃子氏（少子化ジャーナリスト）の共著である『婚活』時代（デイスカヴァー携書）から一般化したものだといわれている。就職活動を「就活」というのに倣って、結婚活動を「婚活」といつているわけだが、今時は就職するには就職活動が必要のように、結婚するには結婚活動が必要な時代になったということか…。

「クルマのまち」豊田市

豊田市は、愛知県西部（西三河地方）に位置する中核市で、人口は四十二万二千九百五十六人（二〇一〇年三月一日時点）、面積は九百十八・四七平方キロメートルで県下最大。ちなみに、濁音で「とよだし」と誤読されることが多いが、正しくは清音で「とよたし」と読む。

皆さんは、豊田市が「クルマのまち」だと認識されていることと思う。事実、全産業に占める自動車産業の割合は、本当に高い。まず、工場（従

業者四人未満を含む）の総数は千四百六で、そのうち自動車関連工場は四百四十六を占め、全体の三一・七％である。そこで働く従業者数は八万八千三百七十四人で、市内の工場で働く人の総数に對して、実に八三・四％にも達している。

また、豊田市の二〇〇六年の製造品出荷額等は十二兆六千八億円（全国一位）だが、自動車関連工場の製造品出荷額等は十二兆八十八億円のほり、何と全体の九五・三％を占める（いずれも二〇〇六年工業統計調査より）。

これらのデータからも、豊田市が自動車産業を中心とする工業都市であることがお分かりいただける。まさに「クルマのまち」なのである。

「転入してきた若者の拠点」「青少年センター」の事業

豊田市では、次代を担う青少年の健やかな成長を目的に、青少年が人間形成や仲間づくりをするための施設（豊田市）青少年センターを設置している。「青少年センター」は、指定管理者制度により、財団法人豊田市文化振興財団が管理・

運営している。

「青少年センター」の前身は「青年センター」で、一九六八年、経済成長に伴い全国各地から「クルマのまち」に転入してきた若者の活動拠点として、市内八幡町に誕生した。「青年センター」は、一九八二年、「勤労青少年ホーム」と「青少年会館」を併設し現在の「青少年センター」として生まれ変わった。二〇〇四年、市内東梅坪町に移転し現在に至る。

「青少年センター」が対象とするところの青少年期とは、親の保護のもとから徐々に自立への過程を歩む時期である。この時期に、基礎的な学力を身につけるとともに、多様な体験を通して様々な人間関係を結びながら、人間性や社会性を身につけることが不可欠である。

そこで、「青少年センター」では、社会と向き合う「主体性」、共通の課題や目的を持つ「仲間」、固有の役割を発揮する体験としての「参画」を重



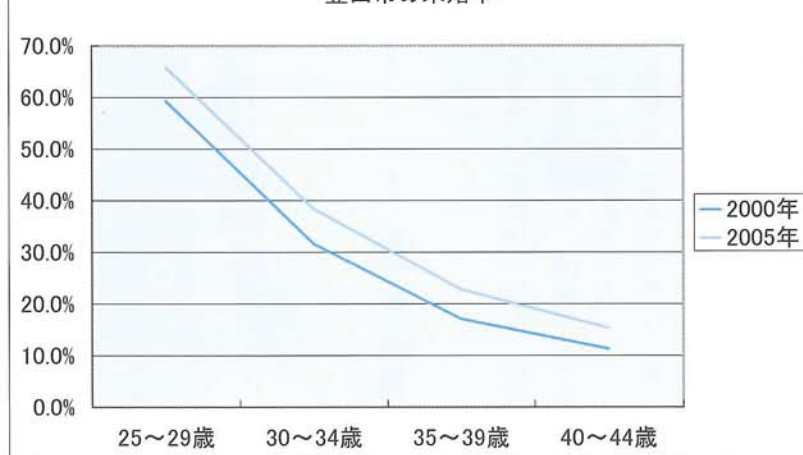
青少年センター

【交流学習事業】(イベント系)

事業名	開催日	内容等
You-me フェスタ2009 [4年目] ※産業部から移管	2009/05/24	青少年の交流を促進するとともに出会いの場を提供した。市総合野外センターを会場に、男女79名(一般募集)の参加を得てBBQや交流ゲームを楽しんだ。
ブライダル講座「出会いのスポ & BBQ」 [3年目]	2009/10/03	ブライダルをキーワードに、他者とのコミュニケーションの方法を学ぶ機会を提供した。市内ホテルを会場に、男女32名(一般募集)の参加を得てバターゴルフやBBQパーティーを楽しんだ。
You-友-遊 [2年目] ※産業部から移管	2009/10/31 2010/03/06	男女の健全な出会いの場を設定しました。市内ホテル(2か所)を会場に、男女92名(一般募集)の参加を得て交流パーティーを開催しました。
クリスマスパーティー [8年目]	2009/12/19	青年を主体に実行委員会を組織し、青年の自主的な企画・運営を実現するとともに、健全な交流を図った。市内ホテルのパンケットルームを会場に、男女206名(一般募集)の参加を得て交流パーティーを開催した。
青年団体支援講座 & You-友-遊 [1年目]	2010/02/13 2010/02/14	青年団体との協働事業として、青年団体の活動の活発化のため、青年が指導者として活躍する場を提供した。めいほうスキー場を会場に、男女31名(一般募集)の参加を得てスキー・スノボを楽しんだ。

※従前は、豊田市産業部が、若者にとって魅力あるまちを目指して、結婚を視野に出会いの場を提供する交流パーティーなどを開催していたが、2008年度から「勤労青少年ホーム」の機能を併せ持つ「青少年センター」の事業に統合

豊田市の未婚率



参加しやすいのだそう。ちなみに、クリスマスパーティーは実行委員会方式で運営していて、若者自身が企画・運営に携わる。参加者に楽しんでもらえるかどうか、交流を広げられるかどうか、実行委員が知恵を出し合い見事に成功させた。参加

視して事業を実施している。

交流学習事業の中には ブライダル講座なども

現在、「青少年センター」では、青少年期の基本課題である自立の実現に向けて、青少年の交流

を広げるための「交流学習事業」を実施している。主なイベント系事業は、図表のとおりである。

ありがたいことに、二〇〇九年度は、延べ四百四十人の男女に参加いただいた。ある参加者の意見であるが、「自治体主催の事業は安心感があり、参加しやすい」のだそう。

二次的な成果も期待

繰り返しになるが、「青少年センター」の「交流学習事業」の開催目的は、青少年期の基本課題である自立の実現に向けて、青少年の交流を広げることである。今後とも、参加者が、年齢や性別に関わらず広く「仲間」と交流する場や、イベントに「主体的」に「参画」する機会を提供していきたいと考えている。

しかしながら、近年、青年課題として「未婚・晩婚化」が問題視されるなか、その部分での二次的な成果も期待している。実際、次のようなデータがある。二〇〇〇年と二〇〇五年の豊田市の未婚率を比較すると、各年代で上昇している。

市民の価値観はますます多様化していて、人生における結婚・子育ての優先度は、まさに人それぞれである。しかし、結婚して家族を持ちたいという人も少なからずいるわけで、このニーズにマッチする事業の必要性はあるのだと思っている。

そうすることで、安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進につながればうれしい。

豊田市の子ども施策の基本理念である「子ども・親・地域が育ち合う 子どもたちの笑顔が輝くまち豊田」の実現に向けて…。

者数二百六人という数字がそれを物語る。

現状、追跡調査をしているわけではなく、実態が把握できていないが、実際にカップルが成立するケースはあるようだ。参加者からお礼のお電話やメールをいただくこともあり、そんなときは素直にうれしく思う。

小さな電車で大きな恋の物語

―出逢いの場を提供、北勢線の活性化も狙う―



北勢線対策推進協議会 北勢線対策室

● 松葉和也

三重県内を走る三岐鉄道北勢線は、西桑名駅（桑名市）から阿下喜駅（いなべ市）までの二十・四キロメートルを最短四十六分で運行し、線路幅が七百六十センチメートルという特殊狭軌の、日本で数少ない小さな電車である。

小さな電車の特徴を活かすイベントとして考えたのが、「小さな電車で大きな恋の物語」と銘打ち、未婚の男女が気軽に安心して交流できる、出逢いの場を提供しようという試みだった。

当事業は、北勢線を活性化するため、北勢線対策推進協議会（沿線の桑名市、いなべ市、東員町で構成）と三岐鉄道株式会社が平成十九年から始め、年一回、秋に開催し、昨年は三回目を迎えた。

（新聞などの募集記事に、
京都や東京からも応募が

平成二十一年度は、この企画を新聞・マスコミ等にイベントへの応募記事掲載のご協力をいただき、沿線市町等の広報誌で参加者を募った。

募集定員は、小さな電車のため男女各十五人ずつの合計三十人だったが、沿線の桑名市、いなべ

市、東員町をはじめ、三重県内の市町、近隣の愛知県、岐阜県、遠くは京都府、東京都からも参加し、合計百余人からの応募があった。

前年度までの実績は、平成十九年に一組、平成二十年に三組のカップルが誕生した。三回目は何組誕生するか分からないが、多くのカップルが成立することを期待し、イベント本番を迎えた。

平成二十一年十一月十四日の土曜日。穏やかな天候で、絶好の恋が芽生えそうな日和だった。

北勢線西桑名駅に、午前九時集合。開会セレモニーでは、桑名市長の歓迎挨拶やイベント司会者の紹介などの後、ラッピングシールの貼られた専用車両に若者たちが乗り込み、阿下喜行き電車は午前九時五十分、西桑名駅を出発した。

車内は、対面座席の片側に男性、もう一方に女性に着席し、知らぬ者同士が向かい合う。

イベントの司会進行役は、地元東員町のNPO法人W・Inで婚活活動に取り組む近藤百合香氏にお願いした。自己紹介ゲームなどを行い、徐々に緊張感もほぐれ、和やかな雰囲気広がる。

（途中駅では男女共同で
スイーツづくりを体験

車窓からは桑名市、東員町、いなべ市の街中、秋の田園風景が見え、和気あいあいのうちに十時二十五分、途中駅である北勢線大泉駅に到着。駅隣接施設ふれあいの駅「うりぼう」で、親密感を高めてもらおうと、スイーツづくりを男女共同で行っていただく企画も盛り込んだ。

ふれあいの駅「うりぼう」は、大泉駅に隣接し、地産地消の農産物直売所。生産者の顔がわかる、安心・安全・新鮮野菜などを販売するほか、体験教室などもあり、いつもにぎわっている。



途中駅では男女共同でスイーツづくり



フリートークの時間を楽しむ

今回は、その体験教室の一つであるスイーツ作りに挑戦し、まず五つのグループに分れ、指導員の黒田孔美氏に教えていただきながら、和気あいの雰囲気でケーキを作り、でき上がったチョコレートのスイーツは、参加者全員で美味しく召し上がっていた。

続いて十一時五十二分、再度、阿下喜行きに乗車。今度は車内で「北勢線クイズ」などを行い、十二時二十分、終着駅の阿下喜駅に到着した。

一行は、阿下喜駅から歩いて三分程度のところにある阿下喜温泉「あじさいの里」へ移動し、そこで軽食を取りながらのフリーマーケットタイムを楽



クライマックスの「告白タイム」。

しんでもらった。その後、同施設内の体験ホールへ移動し、イベントのフィナーレを飾る、クライマックスの「告白タイム」に入った。

告白カードにお氣に入りの方の番号を記入し告白ボックスへ投函。その結果、今回は三組のカップルが誕生した。この出逢いを機会に「小さな電車で大きな恋の物語」へと発展すれば…と願っている。

午後二時半、北勢線対策推進協議会事務局の北勢線対策室長が閉会の挨拶をし、和やかな出逢い電車のイベントは無事終了した。

この電車を使った一風変わったイベントの模様



「大穴馬券」乗車券

は、マスコミでも取り上げられたため、周囲の人たちから「北勢線のこと、新聞に載っていたね」とか「テレビで、北勢線見ましたよ」と声を掛けられ、大きな反響があった。

地域の公共交通機関をPR
沿線の活性化も目指す

北勢線の活性化には、まず、黄色の小さな電車「北勢線」をより多くの方に知っていただくことが肝要と考えている。若い男女に出逢いの機会を提供するこのイベントが、「地域の重要な公共交通機関である北勢線」を沿線はもとより、東海地区及び遠方の方々にも、知っていただく一石となれば幸い、と思っている。

北勢線沿線には、祭・見所・憩いの場が数々ある。また、地域の伝統の技、コレクション等の展示を行っているまちかど博物館がある。昨年、それらをご案内する「三岐鉄道北勢線 ぶらり観光マップ」を作成した。

一日乗り放題バス、阿下喜温泉往復割引乗車券を利用していただくと、割安に小さな旅を楽しんでいただける。また、記念乗車券の大泉駅、穴太

駅、馬道駅の頭
文字を取り、名
前を付けた「大
穴馬券」乗車券
も販売してい
る。

皆さま、ぜひ、
北勢線に乘車し
てみてくださいさ
い。

地域特性活かした取り組み推進

—島根県の出会い創出事業「しまね縁結び事業」—



島根県青少年家庭課 少子化対策推進室 主任 ● 森脇修司

神々の故郷である出雲大社は、縁結びの神様として日本全国から多くの観光客が訪れている。

大田市にある石見銀山は、二〇〇七（平成十七）年に世界遺産として登録され、島根県を訪れる観光客は年々増えてきた。また、島根県は二〇一二（平成二十四）年の「古事記」編纂千三百年にちなんで「神話のふるさと「島根」推進事業」に取り組んでいる。

このように、観光資源や豊かな自然・文化・伝統を持つ島根県だが、少子化は急速に進んでいる。島根県では少子化対策推進室を設置し、少子化の要因である婚姻数の減少、夫婦間の出生数の減少に対して、①未婚・晩婚化対策 ②子育て環境づくり ③仕事と家庭の両立支援——の三つを柱として、少子化問題に対応している。

そのうち、未婚・晩婚化対策として「しまね縁結び事業」を立ち上げ、出会い創出について積極的な支援をしている。

少子化と未婚・晩婚化の現状

島根県の合計特殊出生率は、一・五一（全国七位）で、都道府県の中では上位で推移しているが、全国傾向と同様、初婚年齢は高まっており、晩婚化が進行している。（下図）

また、晩婚化の進行と相まって未婚率も高くなっており、女性についてみると、二十五〜二十九歳の未婚率は、昭和五十年に二〇％、五人に一人が未婚だったが、平成十七年には五一・八％と、二人に一人が未婚となっている。

男性についても、三十〜三十四歳の未婚率は、昭和五十年に一〇・三％、十人に一人であったのが、平成十七年には、四二・七％と、約二人に一人が未婚となっているのが現状である。

こうした晩婚化の進行は、結果として、出産可能期間を短縮し、出生数の減少につながるため、少子化の要因の一つとなっている。

平成二十年度に実施した「島根県少子化に関する意識調査」によると、未婚・晩婚化の主要要因

としては、「適当な相手にめぐりあわない」が男女ともに最も多く（五七％）なっている。

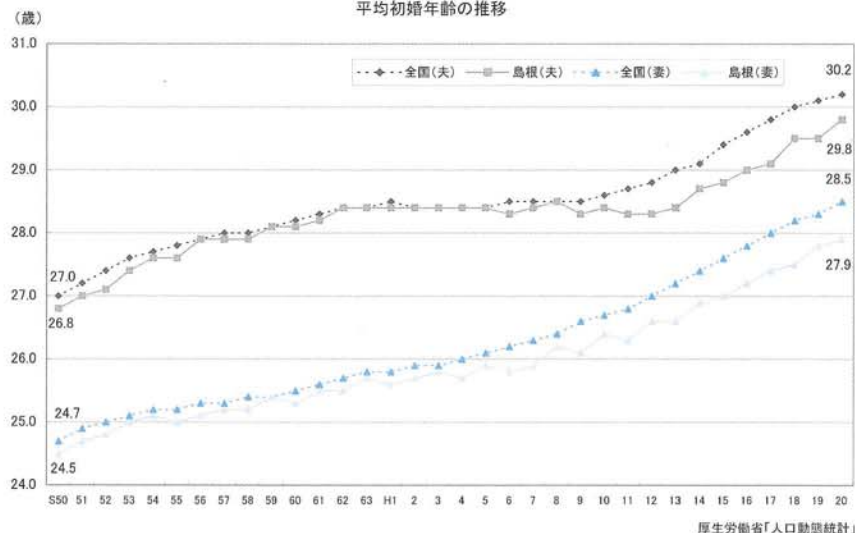
このような独身男女の意識結果もふまえながら、島根県では、結婚を望む独身男女に対して、「しまね縁結び事業」を展開している。

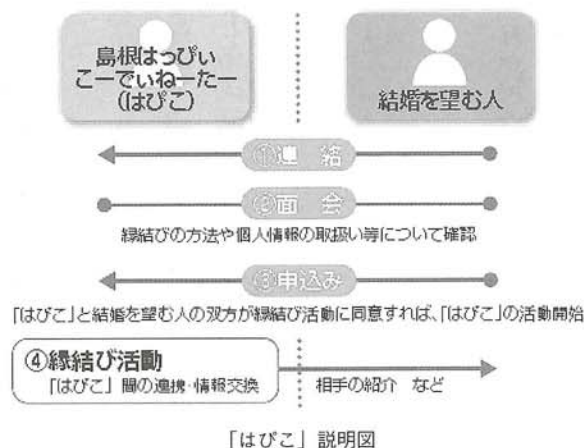
しまね縁結び事業

（１）はっぴーこーでいねーたー事業

独身男女の縁結びをするボランティアを「島根はっぴーこーでいねーたー（愛称「はっぴこ」）として登録し、「はっぴこ」同士の情報交換や出会い

平均初婚年齢の推移





「うなんん婚カツ！応援団」のイベントの様子

の場づくりを支援している。平成十九年十一月からスタートし、平成二十二年三月末時点で約百十人の「はぴこ」が登録されている。

「はぴこ」は、結婚を望む男女からの相談に無料で応じ、相談者の相手をみつけ紹介したり、出会いの機会やイベントを企画したりして独身男女の出会いのきっかけづくりを行う。

また、平成二十年から県内四カ所に無料相談窓口を開設し、「はぴこ」が独身者からの相談を受けたり、「はぴこ」間の情報交換を行う交流サロンを定期的に開催している。その結果、平成二十一年十二月末現在で、独身男女に対する出会いの場の設定が六百六十二組、交際開始が百八十七件となっている。

(2) しまねの出会いの創出補助事業

結婚を望む独身男女の「出会いの場」を設ける民間団体（非営利）・市町村に対して必要となる

経費の助成を行っている。島根県は東西に長く、隠岐など離島もかかえ、地域の実情は様々だが、地域の特性や観光資源も生かした多数の出会い創出のイベント事業や自分磨きセミナーなど多様な取り組みがなされている。平成二十年度には十一団体に助成をし、延べ一千人の参加者があった。具体的事例は次のようなものだ。

① 「うなんん婚カツ！応援団」

雲南市とJA職員や商工会青年部を中心に、地元民間企業の若者がイベントを企画し、独身男女に出会いの場を提供した。（左の写真）

② 「海士町」の「人間力推進プロジェクト若者交流事業」

隠岐の海士町で県外のインターンの担当職員が中心となり、地域の青年協議会等と連携をとりながら、地域伝統の踊りやマリンスポーツなどを県内外の独身男女に体験してもらった。

(3) 「恋みくじ」

縁結びを応援するメールマガジンを「恋みくじ」と名付け、登録者に配信している。県内の公的団体や、出会いの場を提供する団体として登録されている「しまね縁結び応援団」、「しまねの出会いの創出補助事業」の交付決定のあった団体のイベント情報

を随時、ケータイやパソコンに配信している。平成十九年から開始して以来、着実に増えており、現在千七百人を超える登録がある。

現状の課題と今後の展望

若者の未婚化・晩婚化対策として「しまね縁結び事業」を展開しているところだが、特にこの事業の中心的な事業である「はっぴいこーでいねーたー事業」については、ボランティアと位置づけられていることからいろいろな課題が生じた。①活動を拡大するためには「はぴこ」個人の対応では資金面で限界があること②はぴこ活動の拠点の確保③相談者の個人情報の管理④市町村や民間団体との連携の強化、などだ。

こうした課題に取り組むため、「はぴこ活動企画運営幹事会議」を立ち上げ、「はぴこ」同士の連携を図り、縁結び事業の強化を図っていく。また「はぴこ」一人ひとりのレベルアップを図るための研修の実施や、ブロック単位での会議を行っていく。

また、現在市町村や民間で広がりつつある縁結び活動のさらなる拡大を目指し、各市町村や各種団体との連携を図り、地域に根ざした若者の「婚活」を支援していくこととしている。

島根県には、豊かな自然が残る、古代からの歴史、伝統、文化なども継承され、都会では失われつつある地域社会と人間関係も維持されている。このような良さを生かし、観光や定住対策へとつながるような施策を模索しつつ「しまね縁結び事業」を発展させていきたい、と考えている。

後継者育成と食の安定供給めざす

―農業委員会による出会い創出事業―



中部地区農業後継者男女交流会 連絡協議会事務局
(宮崎市農業委員会事務局) 主任主事

岩崎悠太

わが国の農業・農村は、農業者の高齢化が進む一方で、農業の将来を担う若手農業経営者の育成が遅れ、後継者不足が深刻化している。将来にわたり、食料の安定供給を確保するために担い手の確保は重要な課題となっている。

宮崎県のほぼ中央に位置する宮崎市、東諸県郡国富町、同郡綾町の一市二町から構成される宮崎県中部地区もまた同様で、基幹的農業従事者のうち六十五歳以上が四割以上を占めるなど、高齢化が進行している。

農業者に充実した人生を送ってもらうための支援

こうした現状に対し、農業振興のため担い手を確保すべく農外からの新規就農者の受け入れを推進する取り組みのほかに、農家の後継者に家族をもってもらふことで、将来の担い手候補者を確保するという目的で後継者へ出会いの場を提供し、成婚に結び付けよう、という事業が行われるようになった。

同時にこの交流会事業は、私たちの命に関わる

「農」という食糧生産の現場で休みなく働いている農業者に、充実した人生を送ってもらうための支援事業であるという側面ももっている。

この交流会事業をそれぞれ独自に行っていた中部管内の一市六町(当時)の各農業委員会は、予算面と作業の効率性といった観点から平成十二年度に「中部地区農業後継者男女交流会連絡協議会」を設立し、連携して事業に取り組むことになった(現在は佐土原町、田野町、高岡町、清武町が宮崎市と合併したことに

より一市二町での取り組みである)。

協議会は、一市二町の農業委員会と地元(宮崎市)の農業協同組合により組織され、役員は各市町の農業委員

＜中部地区農業後継者男女交流会実績＞

年度	開催日	概要	参加者数	計	カップル
H12	12年9月24日	ホテル大広間での懇親会	男性 65 女性 77	142	14組
	13年2月24日	ホテル大広間での懇親会	男性 59 女性 62	121	12組
H13	13年8月25日	ホテル大広間での懇親会	男性 38 女性 46	84	11組
	14年2月23日	ホテル大広間での懇親会	男性 48 女性 56	104	20組
H14	14年11月23日	バーベキュー・レクリエーション後、市内で懇親会	男性 39 女性 37	76	12組
	15年2月15日	ホテル大広間での懇親会	男性 41 女性 56	97	12組
H15	15年10月11日	ホテル大広間での懇親会	男性 75 女性 78	153	26組
H16	16年9月25日	ホテル大広間での懇親会	男性 69 女性 84	153	8組
H17	17年10月1日	台風のため中止	男性 — 女性 —	—	—
H18	18年10月21日	バーベキュー・なし狩り後、市内で懇親会	男性 39 女性 39	78	8組
	19年2月17日	ミニバレー後、シーガイアホールで温泉、懇親会	男性 17 女性 11	28	3組
H19	19年10月20日	そば打ち、ほおづき小灯し作り体験後、市内で懇親会	男性 21 女性 17	38	4組
	20年2月16日	クイズ大会、ボーリング後、市内で懇親会	男性 11 女性 15	26	1組
H20	21年2月7日	陶芸体験後、市内で懇親会	男性 18 女性 17	35	4組
	21年2月28日	再会交流会1回目(市内飲食店)	男性 5 女性 2	7	投票なし
	21年3月28日	再会交流会2回目(市内飲食店)	男性 6 女性 2	8	投票なし
H21	21年9月5日	軽度農作業体験、バーベキュー後、市内で懇親会	男性 16 女性 19	35	4組
	21年11月21日	本格的農作業体験、温泉入浴後、清武町内で懇親会	男性 6 女性 5	11	投票なし
	21年12月5日	市内バーで少人数パーティ形式の交流会	男性 9 女性 9	18	投票なし
	22年2月6日	料理教室、勾玉作り、古いイベント後、市内で懇親会	男性 16 女性 14	30	1組

会会長が務めている。また協議会の事務局は宮崎市農業委員会事務局に置かれている。

年間の予算は各市町からの負担金と農協からの補助金により賄われている。ちなみに平成二十年の支出決算額は約百五十万円だった。予算や大まかな事業計画は年度当初の総会で決定することとなっている。

男性はJAなどを通じて 女性はタウン誌などで募集

交流会の詳細な企画については、各市町および農協の担当者が月一回程度会議を開催し検討している。企画は立案の段階から、SAP中部地区代表と農協のパートナー組織代表にも参加いただき、農家の意見を取り入れつつ、また過去の交流会時に参加者から集めたアンケート調査の結果を参考にしながら計画している。

男性後継者はJAやSAPの組織を通じて募集し、女性参加者は地元タウン誌の広告や市の広報



農作業体験を通じた交流会の様子



陶芸体験を通じた交流会



交流会の様子

等を使つて募集する。

協議会設立から数年間は、ホテルの大広間を使用した男女合わせて百人を超える規模でのパーティが主であった。その後、打ち解けやすい環境でより深い交流を図ることができるよう、ナシ狩りや陶芸などの体験型交流のほか、ミニバレー、ボーリング等のスポーツを通じた交流会も取り入れ、カップル成立に努めてきた。

ただ、普段の生活で女性とあまり接する機会が少ないためか、実際、このような交流会を開催しても女性に積極的に話しかけられない後継者が多く見受けられる。

このため、平成二十年度からは女性とのコミュニケーションのとり方について地元のモデル事務所から講師を呼び、講話や実演等を交えて勉強会を開いた。

また、交流に連続性をもたせるため、同じメン

バーで複数回の交流会を開催したり、若い世代の男女数人が五分ずつ入れ替わりで対面し話してもらう婚活パーティ形式の交流会を開催するなど実施方法についても試行錯誤を重ねている。そして、こうした取組みにより別表のとおり毎年カップルを成立させることができています。

ただ、過去五年間で交流会に参加した男女同士の結婚は四組にとどまっている。交流会を開催してもなかなか成婚に結びつかないという現状の背景には主に三つの要因があると考えられる。

最大の問題は、男性農業者の結婚意識の低下

一つ目はアフターケアの不足である。交流会によってカップルが成立しても、その後の成婚までのフォローについては個人同士のプライベートな問題であり追跡し干渉するのは難しいため成り行きに任せるしかない面がある。

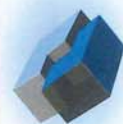
二つ目は交流会自体への男性後継者の参加者数が減ってきていることである。近年の婚活ブームもあり、企画によって女性参加者はキャンセル待ちになるほどの応募があるが、男性後継者は普段の農作業が忙しく交流会に参加する時間がとりにくいようである。

三つ目の理由にして最大の問題であるのが、男性農業後継者の結婚意識の低下である。事業を進めるなかで当の後継者が交流に積極的でないように感じられることがある。結婚するかどうかは最終的には個人の価値観の問題であるため、そのような農家に対し交流会への参加を強く促すことは難しい。

ただ、若い世代には押し付けではなく、結婚することによって得られる幸福や実りある人生について真剣に考えるように仕向けるための新たな取り組みについて、今後の事業の方向性として検討すべきと考える。これと並行

して、引き続き交流会を開催し出会いの場を提供し続けることによって、成婚率を上げていきたい。

また、成婚を強く望む農家に対しては平成二十年度より民間の結婚相談所と連携し、結婚相談所主催のパーティやお見合い等に参加させているので、この相談所が行うサービスへの参加を強力に推進していきたいと考えている。



婚活サークル・リーグの人気

―予算ゼロ、ボランティアの応援で活況―



伊豆市まるごと室 ● 梅原教宏

伊豆市の人口は、市が合併した平成十六年四月時点で三万七千八百六十九人だったが、六年後の今年四月一日現在、三万五千四百七十四人と、二千人以上減少している。さらに、六十五歳以上の高齢者人口が一万人を超えており、市の人口全体に占める割合は三〇%に達している。また出生数も二百人を下回る減少傾向にある。

この事態に、平成二十一年六月定例議会には、菊地豊伊豆市長が「人口減少危機宣言」を出した。急速に人口減少が進んでいるのは、独身者が増えているため、その背景には異性間で交流する機会が減っていることも考えられる。

例えば、地域で若い人が集まって企画・運営して開催していた運動会や祭りがなくなったりしていないのか。人々が広くかかわれる場や機会が減ったことで、独身者が口をそろえていうのは「出会いがない」の一言だ。

伊豆市を舞台にした交流サークル

そこで、結婚を求める人の集まりで、結婚を意

識し過ぎず、気軽に会える場がほしい…との声にこたえて、市が昨年七月、立ち上げたのが伊豆市イベント情報サークル「iリーグ」だ。

気軽に会えるチャンスとなる場をつくり上げ、「自然な出会いを求める人」で交流を楽しんでもらいたいと願いを込めた、独身者の出会いを応援する事業である。iリーグの「i」は、伊豆市の「i」・出会いの「i」・愛の「i」のメッセージを込めてサークル名とした。サッカーのJリーグならぬiリーグだが、サークル感覚で気軽に呼び合える名として親しまれている。

会員登録すると、事務局（伊豆市役所まると室内）から発信されるイベント情報を受信し、参加することができる。会員から事務局にイベント情報を送信していただければ、会員へお知らせすることもできる。

iリーグの人気の理由は、結婚を意識し過ぎず「気軽に出会い楽しむ場」であるからといえる。特に女性会員の中には、一度参加した人が友人を誘って再度参加いただくなど、口コミで広まり、

当地を楽しむ「伊豆市のファンクラブ」のような形に展開しつつある。

また、会員は携帯電話のメール機能を使って、事務局とやりとりできるのも気軽さの一つだ。イベントのお知らせも、イベントへの応募もすべてメールで行っているため、ポスターやパンフレットなど広告費はかからない。

このため、事務局の人件費は別として、iリーグ事業にかかる市の予算はゼロ。しかも、会員登録料・会費も無料なので、飲食代などの実費を除くと、参加者は基本的に料金がかからない。

iリーグの成果は、楽しんでもらうこと。伊豆市のロケーションを肌で感じてもらいながら、人との交流と協力、人の温かさに触れ、出会いにつながるよう応援している。

会員登録数は八カ月で千人超す

昨年七月から開始し、約八カ月で会員登録者数は一千人を超えた。男女の内訳もほぼ半々、男性五百五十人・女性四百五十人が登録している。

テレビや新聞でとりあげられると、その反響が会員登録に表れるが、それ以外にも毎日、二、三人程度の方が登録される。また、イベント開催の翌日にも、参加者が友人に口コミで伝えるよう、会員登録状況がそうした変化を映し出す。

iリーグは会員制だが、伊豆市に限らず市内外の二十歳以上の独身者が「iリーグ」、そして市内の既婚者でボランティアで出会いを応援する人たちを「サポーター」と呼んでいる。イベントの終盤は、参加者の責任で自由に電話番号やアドレスの交換をしている。



▲鮎のつかみどりを楽しんだら、河原でのんびりバーベキュー



▲バーベキューを楽しむ前に土肥の海で地引網

参加者に「楽しかった」と言ってもらえることが第一だが、行政側の理想を言えば、i-リーグで出会った男女が結婚し、子どもができて、伊豆市に定住してくれば人口増につながるが、現実には出会った人たちが再びデートに訪れたり、はずみで伊豆市に定住してくれたりすれば…と考え運営している。

「伊豆市の魅力を舞台に 気軽に楽しむ」がコンセプト

イベントの企画・運営はサポーターらが受け持つ。サポーターはそれぞれ仕事があるので、平日の夜や休日に集まって会場を下見したり、イベントを企画したりする。イベントは「伊豆市の魅力を舞台に気軽に楽しむ」をコンセプトに、二カ月に一度を目標に、これまで六回開催してきた。

本市には豊富な資源があり、自然を生かした様々な体験型イベントを企画できるが、「次はどんなイベントにするのか?」と、アイデアを出すのが、正直なところ一番の苦労だ。また、市内の企業が企画し、応援する婚活イベントも増えてきたので、これがイベントの回数増加やi-リーグの盛況にもつながると期待される。

伊豆市の財政状況は豊かではないが、財政難から予算ゼロというわけではない。予算があれば運営は楽だが、予算は税金。i-リーグで出会いたい人・楽しみたい人のために、税金を使うのは…という考え方である。

何よりも、参加費を助成して参加を呼びかけることは、参加するi-リーガーの社会人としてのプライドを傷つけることにもなりかねない。また、サポーター側もi-リーガーの心をつかむようなイベントを企画しなければという緊張感を持ち続けることができる。

役所内からは、サポーターの活躍を賞賛する声が聞かれる反面、サポーターの負担にも気を遣っている。サポーターに負担をかけ過ぎず、サポーターの思いを事務局側で整理し、実行できる形にする。思いを伝え合える関係づくりが、予算ゼロのポイントとも言える。

携帯電話のメール機能と HPを情報伝達にフル活用

会員は若い男女だけに、携帯電話の機能をよく利用している。

①出会いを求める人にどう伝えるか
イベント主催者がイベントを広く知らせるために新聞やチラシ、広報紙を情報伝達手段として使用することがあるが、i-リーグの場合、ターゲットは独身で出会いを求めている人だ。いくらお金をかけて広報媒体を作成して広く配っても効果はほん

の数%。おまけに、興味のない人からすればただのゴミにすぎない。

さらに、「窓口などにチラシを置かせてください」とお願いに来て、置かれたチラシは期限が過ぎてもいつまでも回収されず、放置されかねない。会員に郵便で案内を出すこともよくあるが、行政の場合は郵便代も税金からの支出となる。せっかくの郵便も見られずに捨てられかねず、それに、エコロジーではない。

②i-リーグをどう世間に知らせるのか

行政が運営する婚活事業が増えてきたが、伊豆



▲みんなで会場の飾り付けを楽しんだらワインを片手にクリスマスパーティー

市の取り組みは、メディアにも採り上げていただき、多くの反響があった。要は話題性である。話題になれば広告費も宣伝費も一切かからず、メディアにも採り上げられ多くの人に知ってもらえる。その代わり、参加者の肖像権を守るための対応などはとても大変だ。

③会員登録はHPのフォームから

電話やFAXでの受付はしていない。会員登録を携帯から行っていたため、携帯電話でも閲覧できるホームページを作成した。会員登録フォームから入力した情報は事務局に送信されメールで受信し、そのメールのテキスト情報を会員名簿に転記して事務局で保管している。最後に、登録完了のメールを会員に送信、という流れだ。また、会員登録のほか、イベント情報、会員登録状況などをホームページから確認できる。

④ダイレクトに情報発信

イベント情報は、会員にダイレクトに提供できるし、すぐに確認していただける。イベントの募集は、募集期間を三〜七日程度で設定し、会員に知らせるが、直ちに毎回、百人前後の会員が応募してくる。問い合わせにもメールで対応しているため、通常はほかの業務の合間に返信している。また、イベント終了後はすぐにメールでアンケートへの協力をお願いしている。

課題は会員数が増え、 開催内容の工夫が必要

これまでに開催したイベントでは、参加者が自ら積極的に参加できるように、伊豆市のロケーションを活かした、海・山・川を舞台にイベントを開催した。次回も楽しみたいというリピーター

も増えている。

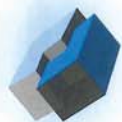
現在、イベントの企画・運営はサポーターと事務局で行っているが、最近では市内の団体・企業からもイベントの企画案を提供していただいている。市内のブライダル業者は、良心的な金額でi-リーグ会員を対象にイベントを開催してくれる。このような傾向がさらに広がってほしい。

反省点は、会員登録者が多くなり、イベントに応募される方全員の受け入れができていないことだ。イベントには多い時は約百五十人程度の人から応募いただくが、交流する人数を考慮すると百人程度の受け入れが限度のようだ。そのためにも今後は、イベントの開催方法や内容などを工夫して、多くの人数の受け入れができるようにするのが先決、と考えている。

伊豆半島全体の発展にも役立てば…

イベントの開催方法や内容などを工夫して、多くの人数の受け入れが出来るようにするとともに、市内の団体・事業所に声をかけイベントを募集し、官民が連携し一体となって、市全体で独身者の出会いを応援できるような展望を抱いている。そして、参加者のナマの声を共有しながら、今後の展開に活かしていきたい。

また、現在は伊豆市単独で開催しているが、伊豆半島がネットワークとなってi-リーグを活用していければ、独身者を応援するイベントを増やせるうえに、県内の人口流出を阻止し、伊豆半島全体の発展にも役立つのではないかと考えている。



若者の定住対策と結婚支援

婚活支援、28県が実施または予定

—少子化対策などで積極姿勢—行財政調査—

全国を網羅した婚活支援の取り組み状況については、社団法人地方行財政調査会のまとめが比較的新しい。同調査会は今年一月時点で、四十七都道府県と全国の主要二百二十九都市を対象に、一斉調査したものだ。

それによると、少子化対策や若者の定住促進策の必要性についての認識はほぼ一致しているが、具体的な婚活支援事業・対策については、施策の効果や財政上の問題、民間事業者への配慮などから、積極論と慎重論に分かれている。

都道府県では、婚活支援の事業や対策を「実施している」と答えた団体は二十六県。これに「実施予定」の二県を含めると、全体の半数を超える二十八県に上る。また「実施に向け検討中」の団体が六府県あり、都道府県の七割を超える団体が少子化対策や定住促進などの観点から、「婚活」支援事業に積極姿勢を示している。

都市では全体の二割弱が事業・対策を実施

これに対し、「実施していない（検討の予定もなし）」との回答が十三道都県あった。未実施・未検討の理由では「必要性は理解できるが予算確

保が困難」「民間の領域を侵す懸念がある」「施策としての効果に限界」などを挙げている。

一方、全政令市・中核市・県庁所在市・人口十万人以上の都市（回答二百二十九都市）のあった百九十八市のうち、婚活支援の事業・対策を「実施している」と答えたのは、全体の二割弱（二八・七％）に当たる三十七市。内訳をみると、政令市二（千葉、岡山）、中核市十二のほか、市川など二十三日あった。

以下、この調査結果から浮かび上がった、都道府県と主要都市の婚活支援実施状況を紹介する。

都道府県の実施状況

四十七都道府県を対象に一月六日に調査開始、全団体から回答を得た（回収率一〇〇・〇％）。

都道府県では、婚活支援の事業や対策を「実施している」のは二十六県。これに「実施予定」の二県を含めると二十八県と全体の半数を超えた。また「実施に向け検討中」が六府県あり、都道府県全体では七割を超える自治体が、少子化対策などの観点から、積極的な姿勢を見ることが分かった。

他方、実施していない（検討の予定もない）」と回答したのは十三道都県だった。未実施・未検討の理由については、「必要性は理解できるが予算確保が困難」「民間の領域を侵す懸念がある」「施策としての効果に限界」などを挙げている。

イベント助成、NPO支援など多彩な支援事業内容

実施（予定を含む）している二十八県の事業内容を見ると、民間団体や市町村が行う出会いの場提供のためのイベントなどに助成したり、NPO法人などによるコーディネート、結婚（マリッジ、出会い）サポーターといった人材の確保・養成、ネットワークづくりを支援する取り組みなどが目立った。

具体的な取り組みは、

▽（外郭団体に）基金を設け、未婚男女の出会いや交流の場の提供に取り組む団体に助成する
▽NPO法人運営のセンターに婚活コーディネート配置し、出会いの場の情報発信や創出をサポートする

▽ふれあいパーティーやマナー、コミュニケーション・スキル習得のためのセミナー開催
▽豪華客船での船上パーティー

—などさまざまである。

事業実施の効果・成果についてはどうか。カップルの成立数や成婚数などを示して評価する自治体がある一方、プライバシー保護の観点などから、カップルの成立数や成婚数の把握・フォローアップの困難さを課題に挙げる回答もある。

また、参加する男女の比率が不均衡であること

や、地理的条件から離島・中山間地域への対応を課題として指摘する自治体もある。

事業費ベースで大きい 茨城、長崎、愛媛県など

事業費ベースでは、茨城県の「いばらき出会いサポートセンター」（総事業費四千九十五万八千円）、長崎県の「地域めぐり逢い創出事業」（千二百六十万円）、愛媛県の「えひめ結婚支援センター事業」（九百三十五万一千円）、福岡県の「新たな出会い応援事業」（六百七十九万六千円）、奈良県の「なら結婚応援事業」（六百七十一万二千円）などが多かった。

また、検討中の六団体については、「平成二十二年予算で具体的な事業・施策を検討している」との回答から、「他団体の動向を見ながら、事業実施の必要性の可否について検討している段階」という回答まで、強弱の幅があった。

実施団体では、「マリッジサポーターやいばらき出会い応援団などと連携しながら、地域における結婚支援の輪を広げていく」（茨城県）、「少子化が進展している一因として、晩婚化・未婚化が考えられるため、より多くの出会いの場を提供するなどの結婚対策は重要」（福井県）、「少子化の大きな要因の一つとなっている未婚・晩婚化の進行を妨げたい」（島根県）などとして、事業に取り組んでいる。

さらに「社会全体で結婚を応援する機運をより一層高めるため、引き続き結婚応援団による民間主体の結婚に向けた出会いの場づくりを進める」（山口県）、「今後ともめぐり会ひの県全体の底上

げのため、県内各地のめぐりあいイベントの情報提供を行う予定。特にイベント実施が低調な地域で、離島等の魅力を発信しながら、官民連携でイベントを実施していく」（長崎県）などの回答もある。

一方、実施していない（検討も予定していない）十三都道府県の回答を見ると、「必要性は理解できるが、予算確保が困難」「民間の領域を侵す懸念がある」「施策としての効果に限界がある」などが、ほぼ共通の理由として挙げている。

結婚活動への直接的な支援をしていない団体のうち、「雇用の確保、ワークライフバランスの推進、性役割分業意識の変革など、結婚しない・できない原因の解消に取り組んでいる」（宮城県）いる団体もある。

過去の実施成果が上がり、 民間に託した自治体も

また現在、支援事業を実施・検討していない団体では「平成十二年から十五年までに出会いのイベントづくりを支援したり、見合いパーティー主催団体への助成などに取り組んできた結果、出会いや結婚支援のネットワークがつけられたり、そうした活動がマスコミなどに取り上げられ、少子化問題について県民の関心が高まるなど、それなりの成果を上げることができた」（佐賀県）ところもある。

また、NPOとの協働で開設した出会い応援センターの運営が、平成十八～二十年度の三年間で登録会員数が六千人を超え、イベント開催実績を重ねるなど軌道に乗ってきたことから「二十一年

度よりNPOの自主事業に移行した」（大分県）という自治体もある。

こうした婚活支援事業を直接的に実施していない団体の中には、これまでの取り組みでNPOや市民組織の活動が活発になってくるなど、一定の成果が出た結果である点を指摘。県としての取り組みは地域のNPO団体などがイベントを主催する場合、広報協力などにより結婚活動を側面支援していく姿勢を見せているところもある。

主要都市の実施状況

調査対象自治体は二百二十九市（全政令市・中核市・県庁所在市十万人以上の都市）。今年一月六日付で調査票を送り、百九十八市から回答を得た（回収率八六・五％）。

回答のあった百九十八市のうち、婚活支援の事業・対策を「実施している」と答えたのは、全体の二割弱（一八・七％）に当たる三十七団体だった。実施団体の内訳を見ると、政令市二（千葉、岡山）、中核市十二のほか、市川など二十三市で、類型別には中核市の割合が比較的高かった。

また「過去に実施していたが、現在は実施していない」のがさいたま市、金沢市など十五市（七・六％）、残り約四分の三の百四十六市（七三・七％）は「実施していない」だった。

実施団体の事業内容を見ると、結婚相談や出会いの場提供などが中心となっている。

このうち、岡山の「出会いの広場事業」は、▽「食事をつくる愛の輪」と銘打って、市内のホテルで地元放送局のパーソナリティによるセミナー



受講後、テールマナー教室や交流会を開催▽離島の犬島でシーカヤック体験交流会▽クリスマス・ときめきクッキング教室―など多彩で、二十一年度に入って参加申込者が急増し、そのニーズに対応しきれないほどの盛況ぶりという。

実施内容では次のような事例も見られる。

▽将来的な定住人口の増加を狙い、商工会議所と連携して市内在住・在勤の男女に出会いの場を提供するパーティーの開催を行う「カップリング事業」（横須賀市）

▽バーベキュー、ボウリングのレクリエーション事業を行いながら、新たな出会いのきっかけとなる場を提供する「独身者出会いの場提供事業」

▽緑結び（いわきde愛Party）（いわき市）

▽旅先での体験活動を織り込んだ「独身男女のためのバスツアー」（東広島）―などだ。

また、第一次産業における農業後継者の育成・確保の一環として、「婚活」支援事業を農業青年たちの縁結び対策につなげよう、と力を入れていく回答が目立つ。

男女比率の偏り、予算確保、効果の検証困難…など課題も

こうした中で、事業実施の課題・問題点（複数回答）については、「男女の割合が偏り、参加者の均衡が保てない」（十八市）、「予算の確保が難しい」（十一市）が多く、さらに「効果の検証やフォローアップが困難」との指摘もある。

一方、「過去に実施したが、現在は実施していない」と回答した自治体にその理由（複数回答）を聞くと、「カップルの成立がなかった（少なかつ

た）」との回答が八市あった。また、「応募状況が悪かった」（七市）を挙げた割合が高く、「予算の確保が難しい」「当時は、行政が行う事業にふさわしくないと判断された」（青梅市）との回答もあった。

さらに「実施していない」都市の理由（複数回答）では、「施策としての効果に限界がある」（六十二市）が最も多い。次いで「民間の領域を侵す懸念がある」（四十六市）、「婚活支援の必要性は理解できるが、予算確保が困難」（三十六市）などが続く。このほか、「県が実施している」ことを挙げる都市もあった。

少子化対策・定住促進は多くの自治体で実施

このほか、婚活支援を実施していない団体の中には、少子化対策または若者の定住対策として別の施策を実施している自治体（横浜市、新潟市、大阪市、福岡市など）は多く、これらの自治体では「少子化対策または若年層の定住促進策として、Uターン相談支援窓口の設置や、定住に必要な生活、就業、住宅、情報提供、住宅建設補助など必要な支援を実施している」（鳥取市）などの回答をしている。

（編集部）

（問い合わせ）社団法人地方行政調査会

電話 03-3546-11671（直通）

E-mail chousa@gyouseisai.or.jp

結婚支援・あれこれ

★婚活シート…北海道日本ハムファイターズは、本拠地・札幌ドーム内に「婚活シート」席を設けている。コミュニケーションツールとして重要な共通の趣味の話題に着目。「スポーツ観戦と婚活」を結びつけ、支援している。

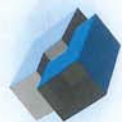
昨年七月十一・十二日に開催したが、募集開始初日で定員を上回る（特に女性）反響があった。スポーツ振興と観客動員などの経済効果も狙った。結婚に結び付いたかどうかは不明。

しかし、これを参考にして中日ドラゴンズも昨年九月、同様の「婚活シート」を実施したが、こちらは三組がゴールインしたという。日ハムの取り組みは、球団の指定する日に参加者を募集する単発のイベントだが、継続していく。今年度は「再婚活シート」も考案中とか。

★出会いの巣…自治体の行う結婚支援の中で、相談員の配置やパーティーの開催例は多いが、村営アパートを利用して独身者に「一つ屋根の下で暮らす場」を提供しているのは珍しい。

四十歳未満の独身者だけが入居できる宮崎県西米良村の村営独身アパート（出会いの巣）。実家を離れて男女が同じアパートで暮らせば、自然と出会いが生まれ、交際も深まるはず…との期待をかけた結婚支援事業だ。

スタートして十四年。ここでは、飲み会などもあり、それが実際のきっかけになって結婚に至るケースもある。一九九八年から二〇〇八年までに村内で結婚したカップルは四十四組。うち十五人が「出会いの巣」の入居者という。



「結婚しにくい条件」

乗り越える社会支援を



日本青年館 結婚相談所 専門委員

● 板本洋子

少子化問題の一因として未婚化や晩婚化への関心が高まり、その対策として「婚活」という言葉とともに「出会い事業」「結婚支援事業」などが、全国各地で盛んに行われている。

結婚情報サービス産業といわれる結婚紹介ビジネスは、今や約四千社に増え、利用者数は六十万人以上と言われている。

全国の自治体も約五〇%の市町村が「結婚支援事業」を行っている、という結果がある（人口一万人未満の自治体は六六%が実施）。二〇〇三・二〇〇四年の調査結果（財団法人・こども未来財団委託調査）によるもので、一九六〇年代の深刻な「農村の嫁不足」への対策が、今に続いている事業でもある。

少子化対策として 広がる支援事業

この間、行政が「結婚」という、個人の選択に踏み込んだ事業への疑問視は常に伴ってきた。しかし、人口減が続く過疎の農山村には、その声を

寄せ付けない危機感があり、「結婚支援事業」は強い「住民ニーズ」として実施されてきた。

現在、それは深刻な「少子化問題」と入れ替わったものの、地域社会の不安としては何ら変わらず、さらに支援事業の必要性は広がっている。

全国の自治体の「結婚支援」の事業内容は、調査から主に四つに分類される。

一つ目は「結婚相談員」の委嘱だ。かつての地域の仲人や世話焼きを期待した事業で、地域の熟年層を中心にボランティアで男女の個別の紹介相手探し活動の中心になっている。

二つ目は「出会い事業の開催」である。各地で最も盛んに行われている事業で、パーティやスポーツ・レクリエーション、旅行など「レジャー型」が最も多い。次いで、それぞれの地域の特徴や地場産業を活かした「体験型交流会」で、比較的成婚率が高かった。

三つ目は「結婚祝い贈呈」。多いのは結婚祝い金や記念品の贈呈で、人口一万人未満の地域の約二八%が実施している。

四つ目は「結婚講座」である。消極的といわれる男性のための交際術やマナー、ファッションなどの講習会から、男女で「結婚観」などを語り合う学習講座なども行われている。

また、農山村に嫁いだアジアの外国人花嫁向けの支援事業（識字学習、交流会など）の実施も少数ながら含まれる。

こうしたさまざまな結婚支援事業は、市町村だけではなく、約二十八県の行政が少子化への対応として取り組み始めている。茨城県は直轄で会員制の「紹介事業」を実施している。青年団に事業委託した長崎県は、青年団が県内の企業や団体に「出会い事業の開催」を依頼し、未婚男女にメルマガで開催を通知する仕組みだ。

他県でも県内の団体から「出会い事業」を公募し、その団体の事業に助成する形態が多い。

政府が初の「婚活国家予算」

二〇〇九年度には、政府が「結婚支援」をすることを補正予算で盛り込んだ。少子化対策の一環ではあるが、初の「婚活国家予算」だ。厚生労働省の「安心こども基金」の「地域子育て創生事業」五百億円に含まれる。

この予算について「社会的な異論や反論はない」と担当者は言う。国民意識の変化が「婚活」を認め出した結果と言える。

日本列島は今や、婚活「百花繚乱」。各地・各種団体が創意工夫をこらした結婚支援としての「出会いのイベント」を展開している。それは「出会いの機会がない」ことが未婚の大きな理由にな



都会の女性と農業青年の出会い交流会で農産物を説明



地元の農作物を使って調理を楽しむ男女

らないほどである。

では、この事業の成果とは何か。究極の目的は当然「成婚」だが、行政が関わる事業では「結婚に結びついたケースはある」と答えつつも実数の把握はほとんどない。

把握が難しい結婚支援の 成果となる成婚実数

出会いの機会提供、結婚の環境づくりが行政の役割で、あとは個人の問題でプライバシーへの介入はできないという考えからだ。それだけ目に見えた成婚数がないとも想像できる。

また、経済産業省が二〇〇六年に発表した「少

子化時代の結婚関連産業の在り方に関する調査報告書」では、結婚情報産業における成婚率は八・一〇%と推定している。産業と地域の結婚支援はその手法や対応の違いはあるが、費用対効果から見ればどちらも納得できる成婚率の報告はほとんどない。

ただ、成婚率は「婚活」参加人数という分母が多くなれば、その実数は高くなるわけでけっして無駄、少ないという評価はできない。

とはいえ、成婚だけを期待する「結婚支援事業」では、かかる労力や費用対効果からみれば、損失が大きいことは明々白々である。長年のそんな悩みから脱出し、「成果」をもっと別な視点、ある

いは副産物への期待へと見直してみてもどうだろうか。

未婚化が進む社会を問い、結婚観の変化を受け止め、地域社会の新たな生き方の模索も「結婚支援」の枠組みで考える時代とも言えるだろう。

結婚支援における三つの視点

結婚相談所に三十年間かわり、全国各地の事業を追い、若者や地域の関係者、結婚相談員の話聞き取った経験から、次の三つの視点を提案したい。

第一は「地域活性化」の視点である。

宮崎県西米良村は人口千三百人ほどの小さな村だ。町村合併を避け、自立型の生き残りを選択し「ワーキング・ホリデー」「単身者向け村営住宅の提供」「青年団育成」などの地域活性化を展開している。その結果として、元気な若者が育ち、先の二〇〇四年の調査では、日本で最も高い成婚数を上げていた。

長野県のJA松本ハイランドは、一年間の農業体験を女性に呼びかけての「出会い事業」を行っている。女性たちは企画のおもしろさに自費で参加。しかも、県外からの参加がほとんどで、年間十二回も松本に通い続けるのだ。

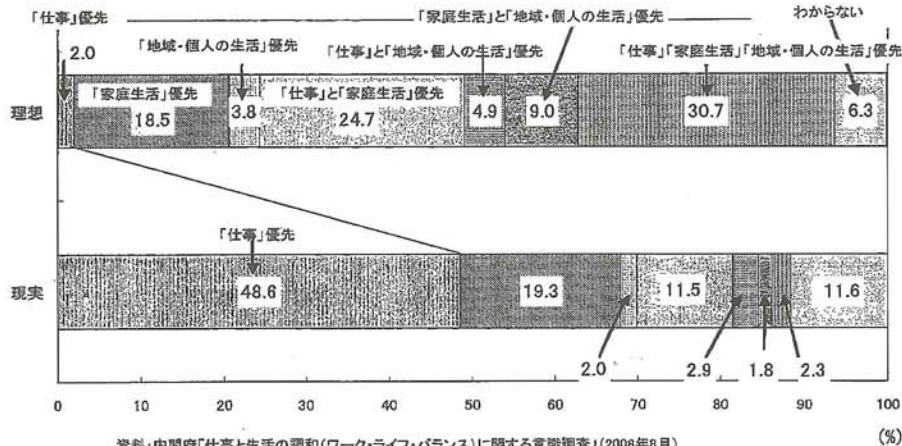
主催者には「農業アピール」「食育」の狙いがあった。地元住民とのふれあいの機会も設けるなど、年間の継続事業だ。結果として、四年間で十三組が成婚。これらの

「仕事と生活の調和」に関する希望と現実

●仕事と生活の調和については、希望と現実の乖離がみられる。「仕事」を優先したいと希望している人は2%にとどまるのに対して、現実には「仕事」を優先している人は5割近くにのぼる。

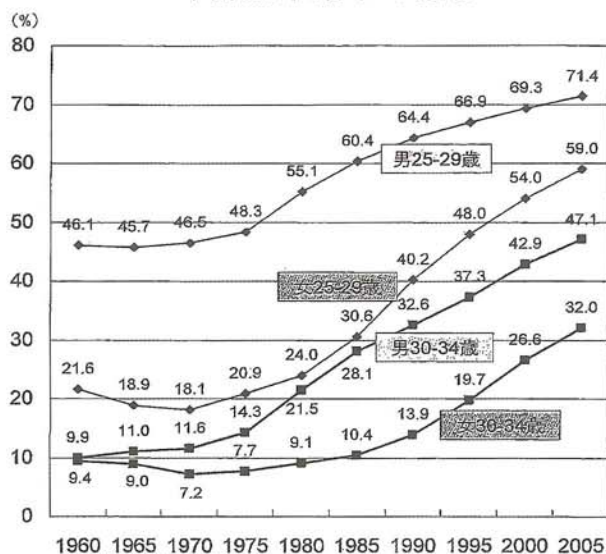
生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度

(全体)N=2500



資料:内閣府「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する意識調査」(2008年6月)

年齢別未婚率の推移



1960 1965 1970 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2005
資料:総務省統計局「国勢調査報告」

新婚夫婦から八人の子どもが誕生しているという。それでも担当者は「女性は農業を敬遠しているのではないか、と思い込んでいた独身農業後継者(男性)が、喜んで参加する女性の姿に農業者として自信が持てたのが何よりの成果」と語る。

また、高齢化率四六%だった福島県昭和村は十五年ほど前から、村の存亡をかけて「からむし織り」の後継者づくりに村外から女性を招いた。全

国から志願した女性たちは一年間村に住み込み、「からむし織り」を学ぶ。

その結果、女性たちと村の青年との結婚やＩターンで若い女性の定住につながった。さらに女性たちのアイデアで「からむし織り」はさまざまな生活用品に生まれ変わり、特産品としても開発が続けられている。女性によって生き延びた村といえるだろう。

つまり、目的を成婚だけに絞るのではなく、地域全体の課題や他の事業との連帯から、新たな成果や効果を生み出す仕組みが必要なのではないだろうか。農村のグリーン・ツーリズム、スローフードや世代間交流、観光産業などを生かすことで、「結婚支援事業」は新たな発見、新たな学び、複数の成果につながる事業としてとらえることができる。

イベントを地域の活性化にも活用

また、地元の施設を活用したイベントも、地域の施設利用と若者の学びの場として活用できる。

例えば、石川県「子育て支援財団」が男女の出会いの会場を「県立美術館」とした。日ごろ、絵画や美術品を鑑賞する機会の少ない若者を呼び込み、学芸員に美術を学び、若者の視野や話題を広げる役割につなげた。

その事業を、今度は長崎県の若者がヒントにして、長崎県立博物館で「ナイト・ミュージアム」という出会いの事業につなげた。閉館後、学芸員を伴い、暗闇を懐中電気で鑑賞するというのだ。

若者の発想が、ミステリアス・ときめき演出効果を生み、未婚男女でなくても参加してみたい気分になる。ほかにも、利用頻度の少ない施設の活用や学習を兼ねた出会いの事業は、成婚以外にも有効な事業としての成果ととらえることができるだろう。

第二の視点は、若者の雇用事情からどんなライフステージを示唆できるかということだ。

未婚化の要因として「雇用問題」は大きい。例えば、個人で解決できない問題でもある。働く人の三人に一人が非正規雇用で、四人に一人が年収二百万円以下と聞く。

二〇〇七～二〇〇八年に研究者とともに、若者への聞き取り調査を行ったが、東北・九州の農村地域や小都市での三十代前後の未婚者の年収は三百万円前後だった。



都道府県別男性30～34歳、女性25～29歳未婚者割合：1970～2005年

都道府県	男性 30～34歳 (%)					女性 25～29歳 (%)				
	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年
北海道	11.7	21.5	32.8	42.9	47.1	18.1	24.0	40.4	54.0	59.1
青森県	9.0	16.5	28.0	39.0	45.1	16.0	24.5	40.8	52.6	57.1
岩手県	7.0	16.5	30.8	40.3	44.2	12.8	19.1	35.4	48.9	53.3
宮城県	8.3	18.9	35.0	42.1	44.4	14.8	21.5	38.0	48.2	51.1
秋田県	9.0	18.0	31.9	41.6	45.1	16.0	22.0	38.4	52.6	56.6
山形県	7.2	16.0	30.8	40.6	44.2	12.5	19.0	36.4	48.7	53.1
福島県	7.2	17.9	31.3	39.8	42.1	14.5	19.2	34.4	47.0	49.8
茨城県	9.4	18.9	31.5	40.1	43.0	17.0	22.6	35.0	45.9	49.5
栃木県	11.6	19.9	33.3	42.9	47.0	14.5	20.3	35.3	50.9	55.6
群馬県	10.8	20.0	32.9	42.1	46.2	17.5	21.5	34.5	49.4	53.3
埼玉県	11.4	21.1	32.5	40.6	45.1	21.0	24.9	38.2	49.8	54.0
千葉県	10.7	22.2	33.8	44.0	49.6	14.7	21.7	39.3	54.7	59.7
東京都	11.7	21.3	34.1	44.7	49.1	14.6	21.1	39.8	55.1	60.5
神奈川県	20.5	34.4	44.4	54.2	57.8	27.9	36.6	53.8	65.3	70.2
新潟県	14.7	26.2	37.1	46.6	50.6	17.4	24.2	41.2	55.4	61.0
富山県	8.3	19.2	32.9	41.7	44.7	15.6	21.6	37.3	50.3	55.0
石川県	5.3	14.8	27.7	38.5	43.6	9.8	14.0	31.7	49.3	54.6
福井県	5.7	14.0	26.8	37.7	43.3	10.6	14.2	31.8	50.1	57.1
山梨県	6.0	14.1	26.6	37.0	41.6	9.9	13.3	29.2	47.6	53.8
長野県	14.6	23.7	34.9	42.7	46.6	22.4	28.8	41.5	51.9	56.4
岐阜県	10.7	20.6	34.1	42.3	45.7	22.5	26.3	41.5	52.1	55.7
静岡県	7.0	15.3	27.0	37.8	42.5	12.6	17.0	34.3	50.7	55.1
愛知県	10.5	21.1	33.2	42.2	45.6	14.6	21.0	38.1	50.9	53.8
三重県	9.6	20.0	30.7	40.5	45.7	12.9	17.3	34.2	49.5	55.8
滋賀県	8.0	16.4	26.5	37.4	42.0	13.0	16.8	31.6	48.0	53.5
京都府	9.2	16.9	27.3	37.3	41.8	14.4	17.4	32.2	48.9	55.0
大阪府	13.0	22.8	31.9	42.7	47.6	21.3	26.2	43.6	58.1	64.4
兵庫県	12.7	23.4	32.3	42.0	46.8	18.3	25.3	42.5	55.3	62.0
奈良県	11.6	20.8	29.5	38.9	43.2	17.6	23.0	40.1	53.3	59.7
和歌山県	8.7	15.4	26.3	37.6	44.1	14.6	22.0	39.3	56.7	63.6
鳥取県	12.4	19.2	26.7	36.8	41.5	15.8	21.3	35.7	50.2	55.4
島根県	7.0	16.2	29.6	40.9	43.7	15.1	20.6	36.2	49.1	54.1
岡山県	8.9	18.4	31.9	39.4	42.7	17.3	20.4	35.7	47.5	51.8
広島県	7.5	15.6	26.9	37.8	42.6	12.7	17.7	34.8	50.0	55.2
山口県	8.8	17.5	28.3	38.8	43.0	14.5	19.0	35.9	50.9	56.0
徳島県	10.0	17.6	28.8	38.5	42.7	16.7	21.5	37.7	50.0	54.9
香川県	8.4	16.7	27.7	37.7	41.9	14.4	20.0	34.1	50.2	55.4
愛媛県	7.1	15.7	27.0	37.3	41.3	13.9	17.6	33.6	48.3	53.8
高知県	8.2	17.0	27.6	38.0	42.3	17.7	23.0	38.2	51.0	55.1
福岡県	11.5	22.6	33.1	41.1	45.1	18.3	25.6	40.7	52.3	57.5
佐賀県	10.4	19.2	30.5	41.4	45.3	22.8	28.8	44.0	57.0	62.4
長門県	8.3	16.2	30.4	39.5	42.6	21.1	26.9	41.8	52.9	56.2
熊本県	9.9	18.3	30.5	38.5	41.4	21.2	28.7	42.8	52.9	56.9
大分県	8.9	16.8	29.5	37.7	41.5	21.0	26.9	41.2	53.2	55.8
宮崎県	7.2	14.3	27.7	38.1	42.5	18.8	22.8	40.1	53.1	57.8
鹿児島県	7.3	15.9	28.1	36.8	39.8	18.3	23.4	38.8	50.0	53.5
沖縄県	10.9	19.0	31.2	37.9	41.0	22.5	26.7	41.4	53.2	56.0
	22.1	28.9	36.5	43.5	46.7	28.7	31.2	39.8	54.0	55.7

総務省統計局「国勢調査報告」による。配偶関係不詳を除く人口を分母とした率。

求人倍率も極端に低いところもある。仕事に安定、生きがい、社会的意義を求め、その志が高いほど雇用機会が狭められ、若者が希望をもてない社会が広がっていく。

共働きできる環境整備も急務

「安定した雇用条件で好きな仕事できれば、少しでも給料が安くてもしかたない」という若

者の思いは地域社会に届かない現実がある。収入の低い男性は「妻子を養えない」「女性は低収入の男性を選ばない」と結婚へのあきらめ感を持ち、女性に共働きを期待しつつも「養うのは男の責任」という意識が、より男性の自信を喪失させている。女性も「仕事がないから専業主婦」という選択肢は、農村地域などでは少数派だ。周辺の男性の収入がわかるだけに、女性もまた、経済的自立の先にしか、結婚は見えてこないという。

それでも、「結婚して二人でがんばれば暮らせる!」と励ますなら、「共働きできる環境」の整備・提供が急がれる。低所得者世帯への住宅提供や保育所の待機児童の解消なども重要な「結婚支援」である。

そして、第三に検討する視点は、婚姻に関する習慣・慣習や婚姻に関する法制度の見直しだ。その根幹は「多様な結婚の形」を受け入れることであり、「結婚しにくい社会」のハードルを下げることもある。

夫婦の家事分担や夫の育児役割もそうであるが、例えば、「選択的夫婦別姓」など多様な個人の生き方を保障する仕組みを作り上げることなど、さまざまな事情をこえて結婚しやすい社会をめざすことが急がれる。

すでに夫婦の形を変えて結婚を優先するカップルも生まれている。都会で働く女性と農業青年が互いの仕事を守る「週末夫婦」。農家の跡取り同士だからこそ、それぞれの家を守るために「事実婚」。親からの自立のために夫婦での「通勤農業共働き」。自分たちの都合や生き方を調整しての「カップルライフ」という挑戦はもはや、珍しくはない。

「結婚できにくい条件」を抱えた人たちが増加する社会である。そこを見据えて、その条件を乗り越えるための社会支援は、「地域社会」にかかわる人たちにこそできる「結婚支援」ではないだろうか。「結婚」そのものは自己決定権の中にあり、周囲ががんばるほどに危うさを抱える事業なのである。それだからこそ、社会的課題の視点は重要である。

地域だより

出合いの場提供、結婚したら祝い金―埼玉県宮代町

宮代町は、少子化対策の一環として、「出合いサポート協働事業」を始める。JTBと協力して六、十一月の年二回、町内の施設や東武動物公園で、農身体験やそば打ちなどを行う「出合い」の場を提供する。

町が進める「農のあるまちづくり」を生かした出合いの場になる。定住促進にもつなげたい考えだ。町内在住かどうかは問わず参加可能という。

出合いの場で知り合い、結婚したカップルには、要件を満たせば町から十萬円の祝い金を支給する予定。町に婚姻届を提出し、二カ月以内に町内に住所を有し、三年以上居住した夫婦が対象という。

事業は庄司博光町長がマニフェストで打ち出した。町は「多くの人に、宮代町の良さを知って定住してもらいたい」としている。ニーズが高まれば、回数を増やすことも考えている。

定住希望者に空き家を貸し出し―三重県熊野市

熊野市は、空き家を借り上げ、定住を検討中の人に短期間貸し出す事業を始める。「田舎暮らし」になじめるか判断するため実際に体験してもらい、円滑な移住を促進するのが狙い。空き家が犯罪に悪用されることを防ぐ効果も期待している。

年間五件ぐらいの申し込みを見込んでおり、今年度当初予算案に事業費二十四万円を盛り込んだ。

市は二〇〇七年から、空き家の大家と田舎暮らしの希望者を登録し、お互いを紹介する「空き家情報登録制度」を導入。現在、四軒の空き家と六十二人の田舎暮らし希望者が登録されている。

空き家の貸し出しは、定住に前向きな同制度の登録者が対象。貸し出す空き家は、同制度の四軒に限らず、今後検討する。

希望者は、同課に名前や連絡先、利用期間を記入した申請書を提出。利用料金は、光熱費・水道代込みで月額五千元。一カ月間をめどに、自由に田舎暮らしをして不安を解消してもらおう。家具のある空き家を貸し出すことを想定しているが、自分で持ち込むのも可能という。

同市の人口は、一九六三年の三万二千十一人がピーク。〇五年十一月に旧紀和町と合併したが、都会に人が流れてしまったため、人口は年々減少し、現在は二万二百八十二人。

市内での同窓会に助成金―岡山県高梁市

高梁市は、定住促進対策の一環として、市内で開催される学校の同窓会経費の一部を助成する「ふるさと帰郷同窓会開催助成金制度」を開始した。

同じ学校の卒業生同士が市内で開催する同窓会で、出席者が十人以上、うち市外居住者が出席者全体の三割以上を占めていることが助成の要件という。

市外にある学校の卒業生が、市内で同窓会を開催する場合も利用可能で、一人当たり千円、五万円を上限に助成する。一度利用すると、次回は三年後になる。

助成を受けた同窓会は、市のマニユアルに沿って市の定住対策を参加者に説明するほか、市外居住者に案内を出す際に、市の定住促進パンフレットや「ふるさと皆さんのお帰りをお待ちしております」などと書かれた市長からの手紙を同封することが定められている。

市は「学校を卒業して一度離れると地元と縁がなくなってしまう傾向が高い」として、同郷者が集まりやすい同窓会に着眼。「制度を活用し、高梁市に足を運ぶことでふるさとを思い起こしてほしい」としている。

定住自立圏形成に方針策定へ―沖縄県宮古島市

宮古島市は、地域を活性化させ、市に定住する人を増やすことを目的に「宮古島市定住自立圏構想」を進めている。

下地敏彦市長は三月、県内自治体として初めて「定住自立圏中心市宣言」を行った。市は年度内の方針策定を目指す。

同市は二〇〇五年、五市町村が合併して誕生。既に行政機関や病院などが集中する旧平良市のインフラ設備を一層充実させて、中心地域としての役割を担わせるとともに、他の旧町村を農林水産業、観光業などの拠点とする。

企画調整課担当者は「市全体の発展を図り、魅力あふれる地域づくりをしたい。その結果、沖縄本島などに住む市出身者がUターン、イターンし、人口増加につながれば」と期待を寄せている。

地域再生へ実践例を披露

～平成二十一年度地域再生実践フォーラム～

平成二十一年度の地域再生実践フォーラムが三月三日、東京・丸の内での東京国際フォーラムで開かれた。年間五回、各地で開催している「地域再生実践塾」の集大成となるもので、今回が五回目。地域再生や地域おこしの実践者から、成功への実践的エッセンスなどが披露され、約四百人の参加者が聞き入った。

地域イキキ化の カギは「あいいうえお」

フォーラムではまず、マーケティングコンサルティングの西川りゅうじん氏が「『地域イキキ化実践道場』」出でよ！地域「元氣化」の志士・志女」と題して基調講演した。

西川氏は、自身が携わった「愛・地球博」のモリゾーとキッコロや「平



基調講演する西川りゅうじん氏

城遷都祭」のせんとくんの選定、「土佐・龍馬であい博」プロデュース等の事例から、地域元氣化の手法を具体的に紹介。「住んでよし訪れてよしの地域づくり」には、地域の歴史・文化・自然を知る「郷育」によって「愛郷心」を育むべきだと述べた。

また、りゅうじん流「地域イキキ化」のキーワード「あいいうえお」(あい遊び心、い癒し、ううまい、ええらばれる、おおもてなし)を披露し、楽しみつつ地域の宝を掘り起こし磨く、心身の健康に資する、常に質の向上を目指す、ブランド化を図る、お客様の立場に立つことなどが重要だとした。参加者から笑いの絶えない実践的な講演だった。

基調講演後、二つの分科会でパネルディスカッションが続けられた。

「農業と食」「コミュニティビジネス」をテーマに議論

セミナーは「農業と食による地域づくり」がテーマ。コーディネーターに(財)日本農業研究所客員研究員の岸康彦氏を迎え、実践者であ



「農業と食による地域づくり」をテーマにした分科会

る白石農園経営・白石好孝氏、(社)ひょうごツーリズム協会専務理事・大西信行氏、アル・ケッチャー・オーナーシェフ・奥田政行氏が、パネリストとして意見を述べた。

三氏はそれぞれの実践事例を挙げながら、観光から福祉、教育にまで展開できる農業の持つ可能性、消費者とともに持続的な取り組みを進めるうえで、食と農をつなげることの大切さ、生産者、消費者、料理人、有識者が連携することの重要性を語った。

最後に岸氏は「地域の活性化に何より必要なのは、ないものねだりではなく地域に埋もれている『宝物』を探すこと」と締めくくった。

セミナー2のテーマは「コミュニティビジネスによる地域づくり」。



「コミュニティビジネスによる地域づくり」をテーマにした分科会

(株)玄代表取締役の政所利子氏がコーディネーターとなり、「大野木工」の取り組みで知られる(社)大野ふるさと公社理事の関向廣志氏、食を基点に地域課題を解決する活動を続ける、NPO法人活き粋あさむし事務局長の三上公子氏、社会起業家として活躍しているNPO法人フローレンス代表理事の駒崎弘樹氏の三氏がパネリストとして出席し、それぞれ自身の取り組みを紹介した。

また、地域課題の解決に先行事例を導入する際には、地域特性を十分考慮すべきであること、事業規模は適正規模に留めるべきであること、行政とNPO等事業主体との役割分担に十分配慮すべきであること、などの意見が出された。

(業務第一、二課)

体験交流で地域の魅力を創出

—地域資源を磨き、地域力を高める—

いわき市は、福島県の東南端に位置する人口約三十四万四千人の中核市である。市の東部は太平洋を望み、寒暖の差が比較的小さい温暖な気候に恵まれた地域である。かつては、

炭鉱で栄えたまちであったが、昭和三十年代後半からの石炭産業の衰退に伴い、電気・化学等を中心とする工業都市へ転換した。

石炭産業からの転換を図る中、炭鉱で働く人々の葛藤を描き、大ヒット

としたのが映画『フラガール』である。この映画により、いわき市はフラガール生誕の地として全国に名を馳せた。

今回訪ねた「いわきフラオンパク」事務局は、日本の三古泉であるいわき湯本温泉とフラガールをツールとして活用し、交流人口の拡大により地域の活性化を図ろうと、平成十九年に結成された団体である。

日本のフラダンス文化発祥の地として、フラダンスやその文化・歴史などの要素を取り入れながら、温泉地に訪問宿泊してもらう取り組みを

展開している。「いわき版アロハ」に思いを込めて、「いわきフラオンパク」事務局の代表を務める里見喜生氏に話をうかがった。

フラガールから「地域のお宝磨きと人づくり」へ

「いわきフラオンパク」は、平成二十年からこれまで三回開催。開催期間の約二カ月間、土・日、平日にかかわらず、さまざまな体験交流型事業を実施する。現在のところ、年間一回の開催を目標としている。

開催当初、映画『フラガール』で主人公が踊っていたフラダンスやその文化・歴史に関する体験交流を主な事業内容とした。しかし、事業の回数を重ねるにつれ、参加者から「もっといわきのまちの文化や歴史を知りたい」「もっとまちの文化や歴史を体験したい」というニーズに

気づいた、と里見氏は言う。

一方、いわき市は、昭和四十一年、十四市町村の合併により誕生した大きな面積を有する市である。このため、地域の歴史や伝統文化などの地域資源も豊富である。しかし、「それら地元の地域資源を知らない市民も多くいる」という。

こうしたニーズやいわき市の現状を考え、第三回の開催から開催趣旨を、フラダンスや温泉に限定しない、広範な分野をテーマとする「地域のお宝磨きと人づくり」とし、人材育成にも力を入れ始めた。

また、対象者についても、「観光客に絞るのはもったいない、広く市民にも地元の地域資源いわゆる『地域のお宝』を知ってもらいたい」という理由から、市外からの観光客に限定せず、市民向けにも積極的にPRを始めた。

地域に根ざしたテーマ

「地域のお宝」の掘り起こしは、広範な分野にわたるため、十分な時間が必要である。二カ月かけて、約百七十人のボランティアが、いわき市オリジナルのお宝の掘り起こし作業を行う。掘り起こされた地域資源は、「いわきフラオンパク」のテー

★ 団体プロフィール ★

設立年=平成19年6月

設立・運営主体=自主的組織(コミュニティ組織)

代表者=里見 喜生

スタッフ(ボランティア含む)

=約170人

<連絡先>

〒972-8321

いわき市常磐湯本町天王崎1-70

電話(0246)43-7923



里見氏



炭鉱の案内人



「いわきフラオンパク3」のガイドブック

マ選定のミーティングで精査される。そして、講師や案内人と日程調整などを行ったうえ、約二カ月の開催期間中、集中的に実施する。

三回目にあたる平成二十二年の開催は、一月十一日成人の日のオープニングイベントを皮切りに、実に五十八日間、百二十二の体験交流イベントを実施。テーマは多岐にわたり、食、歴史・文化、散策・探検、バスツアー、ファミリー、ミュージック、リフレッシュ、クラフトの分野に及んだ。テーマごとに一例を挙げると次のとおりである。

▽湯本名物B級グルメを探せ！▽女将と一緒にじゃんがら念仏踊り（いわきに伝わる伝統芸能）体験▽山伏体験！礼所めぐりと山伏弁当を味わうツアー▽炭礦遺産を巡るヘリテージツアー▽キュートにエンジヨ

イ タマリイ・タヒチアン！▽温泉街のチョイ悪おやじ達のエレキ合戦▽激闘！温泉めぐり！▽やつてみっぺ！いわき絵風

これはほんの一例で、実に驚く数の体験交流事業を実施している。

体験交流事業の数は第二回開催から二五%増えた。参加者にリアルな体験をしてもらうように、毎回五〜三十程度の少人数制をとっているのも特徴である。

参加申し込みは、会員登録をすれば、インターネットを利用したホームページ予約が可能。その他、電話による申し込みも可能だが、現在は電話がメインとなっている。また、実費相当の参加料が必要。

どの体験交流事業も人気が高く、首都圏からの参加者にも好評である。第三回フラオンパクの「干物づくり体験の合間にアンコウ鍋で舌鼓」事業に首都圏から参加した男性

は、初めて間近で見た漁船に感銘を受け、アンコウ鍋そっちのけで、漁船に見入っていたという。

各体験交流事業の終了後には、参加者へのアンケート調査を実施し、参加したいテーマを聞くなどのニーズ調査を実施している。また、事務局の地道な地域資源の掘り起こしや口コミによる情報を活用し、十分な調査を行った後、地域に根差した体験交流事業を実施できるよう工夫を凝らしている。

百年後を視野に入れた「地域力」

計三回の「いわきフラオンパク」開催を終え、予想以上の参加者があった。しかし、里見氏は「現時点での参加者数はどれだけの意味があるのか、はなはだ疑問」と言う。重要なことは、「いわきに訪れた人や住んでいる人がいわきのまちで『地域のお宝』を見つけ、素晴らしいと感じ、誇りに思った人が何人いたのか。そして、その『お宝』を磨き、後世に残していこうと感じた人が何人誕生したかである」と続けた。

その繰り返しを積み上げた結果、「十年後、二十年後、いわきのまちに誇りを持って、いわきで頑張っている人がどれだけいるかが、本当の

成果ではなからうか。さらに、その集まった力が「地域力」となる」と里見氏は力説した。

参加者数や集客数の多さが第一の目的であるならば、違う方法もある。しかし、地域の魅力向上や人づくりという目的を認識していれば、瞬間的な一日のみの人数集めはしないであろう。その地域における本来の「地域力」とならないのは明らかである。

手作りだからこそ、成功したときの感動と喜びは大きい。手作りだからこそ、本気だし、泣いたり笑ったりすることにより「地域力」につながる力がつくのである。「いわき市が持続可能な交流人口の拡大を目指すには、百年後を視野に入れた地域力を身につけなければならない」と里見氏は付け加えた。

つまり、地域に誇りと自信を持つ市民が、毎年増え続け、最終的にその地域にそのような市民が何人残っているかが、一番の指標となるというわけではない。

近年、地方の時代と言われて久しいが、地方が自立していくための本当の意味での「地域力」を身につけるには、こうした草の根活動的な地道な努力が必要なのかもしれない。

編集委員

● 大津興一

「困ったときはお互いさま」の精神で 島原ボランティア協議会の軌跡・活動の今

平成三年六月三日、雲仙・普賢岳で発生した大火砕流は、死者・行方不明者四十三名を出す大惨事となった。これを受け、島原市・深江町（当時）には、広範囲の警戒区域・避難勧告区域が設定された。その結果、最大で約三千世帯、一万一千人余の人々が、避難所や仮設住宅での長い避難生活を余儀なくされた。

NPO法人島原ボランティア協議会は、この火砕流災害の直後に、既

存の地域おこし団体「十七会」を基盤に「雲仙岳災害ボランティア協議会」として発足した。それ以降、同協議会は、地域の復興に大きな役割を果たしてきた。北海道南西沖地震や阪神・淡路大震災、有珠山噴火災害、新潟県中越地震など、全国各地で発生した災害の現場にもいち早く入り、被災地域の復興支援を行ってきた。

団体創設時以来のメンバーで、現在、協議会の理事長を務める旭芳郎氏（56）に話をうかがった。

被災者の住居生活に関わる活動から始まった

協議会の活動は当初、被災者の一時的な避難場所・荷物保管場所の確保や、長崎県内の空き家情報の提供など、主に被災者の住居生活に関わる支援であった。その後、活動は避

難所内の清掃や、全国から届けられる膨大な救援物資の仕分けや配送などへと広がった。

当時、被災地には、全国から多くのボランティアが訪れたにもかかわらず、行政側には彼らを受け入れる窓口がなかった。このため、協議会が受け入れ窓口を代行し、各避難所のニーズに応じ、ボランティアの引率・派遣を展開することになった。

その後の活動を通して、協議会は「被災地の復興には特に、物心両面での支援が必要である」と判断し、「心の電話相談室」などのカウンセリング活動や訪問活動を行った。被災者のプライバシー確保のため、地縁のない遠来のスタッフにその役割が託された。

地域の人々が主体となり、被災後の早期の段階で、手探りながらも自発的な相互扶助を開始し、長期間の

活動を継続できたのは「困ったときはお互いさま」という、地縁に根差した結・もやいの精神が、地域住民の底流にあったことが挙げられる。

また、既存の地域おこし団体である「十七会」の時代から、行政との「顔の見える関係」が築かれていたことも挙げられる。

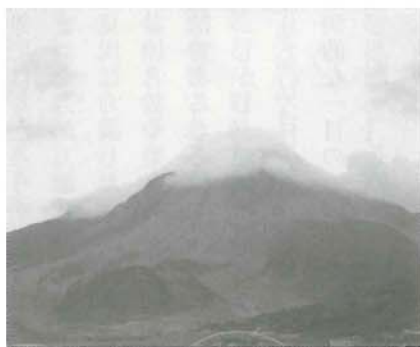
他の被災地への後方支援や ノウハウ提供に力注ぐ

やがて、協議会は、こうした経験から得られたノウハウを体系化しつつ、外部に惜しみなく提供していく。

奥尻島や神戸市など、被災地に集まったボランティアに対する後方支援活動は、次第に協議会の重要な活動となっていく。これは、かつて島原に寄せられた篤志へのお返しと呼ぶべきものでもあった。島原市の経験は、他の被災地での復興支援活

★ 団体プロフィール ★

設立年＝平成3年6月
設立・運営主体＝NPO法人
代表者＝旭 芳郎
会員数＝150人
＜連絡先＞
〒855-0062
長崎県島原市原町224-1
Tel (0957) 62-6014、
Fax (0957) 64-0345
Mail mediaone@lime.ocn.ne.jp
http://shimabarasave.web.fc2.com/



雲仙・普賢岳



植樹された木々



旧大野木場小学校（火砕流で焼失・現況保存）

動へと着実に引き継がれ、地域課題の解決のために、様々に活用されていったのである。

平成十二年、「全国災害救援ネットワーク」が結成された。災害発生時における、ボランティア団体間での迅速な協力体制が整備されたことで、協議会の活動は一つの節目を迎えた。協議会はその後も、災害ボランティアの全国大会や国際シンポジウムの開催、各種イベントでの展示、救急救命教室などを実施してきた。

来年は、協議会発足から二十年を迎えることから、記念事業の開催を検討している。協議会が全国での支援活動を通して蓄積してきたノウハウは、平成二十一年に総務省が全国の自治体に提供した「被災者支援システム」内にも収められている。

現在、地域で行われている主な活

動としては、「雲仙百年森づくりの会」が挙げられる。これは、協議会の前理事長である宮本秀利氏の提言に始まり、その後、協議会の活動から分岐したものである。

その内容は、火砕流・土石流で失われた植生を甦らせるため、雲仙岳で種子を採取し、苗木に育て、荒廃地に植樹をするというものである。地元高校生や会員による植樹は、今年で十四年目になる。甦った森には将来的に、土砂流出を防ぎ、炭素循環を促進するのみならず、特用林産物の生産地として、産業おこしの基盤となることも期待されている。

こうした協議会での活動を通して、現在、旭氏は地球温暖化対策の分野に力を注いでいる。平成十六年に環境省認定環境カウンセラーとなり、長崎県環境アドバイザーに就任

に、温暖化対策にかかわる講演や実践活動を行っている。また、「NPO法人エコみらい長崎」の理事長として、隣接する南島原市の環境体験型農園「エコパーク論所原」の運営に携わり、移住・交流促進、インター支援事業にも力を注いでいる。こうした活動が評価され、平成二十一年、旭氏は環境大臣表彰を受賞した。

自分に何が出来るのか、何をすべきなのか

旭氏は、過去二十年の活動の経験から、数多くの示唆に富む事例を語った。被災地における、被災者間の対立。ボランティアと被災者との対立。ボランティア同士の対立。ボランティアを騙った詐欺行為など心ない事件。ボランティア活動に力を注ぐあまり、自らの生活の全てを失った人。報道の功罪。行政を含め、災害に対し、機動的に対応できる組織づくりの重要性。被災地が今後、どのような物心両面の支援を必要としているのか、適切かつスピーディーに、情報を発信することの重要性…。

旭氏はこうした経験を語るとき、何が正解で、何が間違いであるかの基準を押し付けない。一つの物事には、常に両義性があることを考慮に

入れ、第三者の目で自らの活動を評価してもらうことの重要性を説く。

そして、相手の「気付き」と「最初の一步」に、期待を込め、待つ。その時、その場所で、いったい自分に何が出来るのか。何をすべきなのか。協議会の活動において、被災現場での人間の極限を見つめ続けてきた旭氏が到達したのは、そんな哲学的な自問を繰り返しつつ、命のあるかぎり活動を続けていく、という境地のように感じられた。

最後に「ボランティアのあり方には正解はない」という旭氏によるボランティア心得十訓をご紹介します。

▽自分の意志と責任において自給自足を旨とすべし▽活動は自分で探し、自ら行動すべし▽活動は創造と敏を持つて期を失せず▽活動内容に上下はあらず、選り好みは慎むべし▽活動は思慮深さと優しさと人を愛する心を持つてなすべし▽活動は人の為にあらず、我が為とすべし▽活動は自由参加とて無責任にはならざるべし▽活動の基本は地元中心でなすべし▽目立たず惜しまず行動し、怒らずけなさず名も無く去るべし▽我々は被災者の影の応援団である。去るべき時を知り、有事の友を作り、知恵を学び、そして備えよ常に。

スポーツ拠点づくり推進事業

スポーツ振興で地域を活性化

―担当者が集まり市町村連絡会―

(財)地域活性化センターが実施するスポーツ拠点づくり推進事業の市町村連絡会が三月十日、本事業で承認されたスポーツ大会を実施する市区町村の担当者やスポーツ団体の関係者を迎えて、東京・港区のホテルアジュール竹芝で行われた。

はじめにスポーツ拠点づくり推進委員でもある、スポーツアナリストの西田善夫氏が「オリンピックと放送」と題した講演を行った。

西田善夫氏による講演



福島県富岡町、横浜市、宮崎市が取り組みを紹介

講演に引き続き、福島県富岡町の「全日本小学生ゴルフトーナメント

決勝大会」、承認大会のうちスポーツ拠点として特に優れた大会に授与される「総務大臣・国民スポーツ杯」を受賞している神奈川県横浜市の「全日本少年軟式野球大会」、宮崎県宮崎市の「ソフトテニスジュニアジャパンカップ」の担当者から、それぞれの大会を通じてのスポーツ振興や地域活性化に関する取り組みについて発表があった。

富岡町からは、地元小学生を含む地域住民が大会運営に参画するなど地域と密着した大会運営状況について説明があった。次いで横浜市からは、ブラスバンド等を有していない出場チームに対し、市内中学校の吹奏楽部が友情応援を行う取り組みについて、また宮崎市からは「競技者育成プログラム」の一つに位置付けられている大会概要と、大会前半に行われる強化合宿兼選考会を通じた選手間交流の様子について、それぞれ説明があった。

地域活性化センターの担当者から本事業に関する説明が行われた後、講師の西田氏も参加しての交流会が行われた。交流会では、同じ事業に取り組み担当者同士が交流を深めるとともに、同じ競技種目の担当者同士がこの機会に意見交換を行うなど、有意義な交流の場となった。

平成十七年度から累計で六十五大会を承認

本事業は、小・中・高校生が参加する各種スポーツの全国大会を継続的に開催しようとする市区町村及びスポーツ団体の取り組みを支援するもの。これを通じて、青少年がこがれ目標となるスポーツごとの拠点を全国各地に形成し、スポーツ振興と地域の再生を目指すのが狙い。平成十七年度以降、これまでに六十五のスポーツ大会を承認している。

今後も当センターでは市区町村やスポーツ団体と連携を密にしながら本事業を推進していく。



事例発表の様子

「緑の分権改革」で

先駆的取り組みを紹介

～事例集とDVDが完成～

国は現在、地域主権改革の一環として、「地域の自給力と創富力（富を生み出す力）を高める地域主権型社会」への転換を目指す「緑の分権改革」を推進しています。

これは、行財政制度の改革に併せて、エネルギー、食料、歴史文化資産などの地域資源を最大限活用し、地域の活性化、絆の再生を図り、地域から人材、資金が流出する中央集権型の社会構造を分散自立・地産地消・低炭素型としていくことにより、

実現しようというものです。

そこで、(財)地域活性化センターでは、地方公共団体が行う「緑の分権改革」推進事業の取り組みの参考となる情報を提供するため、総務省の協力を得ながら、事例集とDVDを制作しました。

この事例集とDVDでは、「緑の分権改革」に関する国の考え方と、当センターが作成した文献およびビデオ映像の中から選んだ「緑の分権改革」の先駆的な事例を編集して紹介しています。

介しています。

完成したDVD

は、既に全国の地方公共団体へ配布しています。また、事例集については「地域づくり」(五月号)に同封して、地方公共団体へお送りします。地方公共団体の方々を

はじめ、関係者の皆様のご参考にしていただければ幸いです。

「緑の分権改革事例集」全十六事例

①平成二十一年度地域活性化ガイドブック「低炭素社会を目指した地域づくり」より四事例(長野県飯田市、和歌山県新宮市、高知県香美市・香南市・南国市、沖縄県宮古島市)

②平成二十一年度地域活性化事例集「地域資源を活かした地域の活性化」より十二事例(青森県八戸市、長野県上松町、広島県呉市、高知県大豊町、熊本県水俣市、北海道小樽市、岩手県釜石市、群馬県前橋市、石川県輪島市・珠洲市・穴水町・能登町、徳島県上勝町、福岡県遠賀町、長崎県五島市)

「緑の分権改革の先駆的事例DVD」三事例(四十七分)

①クリーンエネルギー資源を用いた低炭素型の地域づくり(山梨県都留市)

②地域資源を活用したブランド育成による産業振興と雇用の創出(島根県海士町)

③自然・歴史資産などを活用した観光客の増加と雇用の創出(香川県直島町)

DVDについては、WEBサイトでも閲覧可能です。

<http://www.g-platform.jp/chiki/topchiki.htm>

chiki/topchiki.htm



(香川県直島町)



(山梨県都留市)



(島根県海士町)

地域活性化センター 緑の分権改革

検索

移住・交流促進に資する

「空き家バンク」とは

—全国の実態把握で調査研究報告書—

(財)地域活性化センターは、毎年度、地域活性化に役立てるため、地域が直面する課題について調査研究を行っている。平成二十一年度は「空き家バンク」を活用した移住・交流促進」をテーマに調査研究を実施し、報告書をまとめた。以下、報告書の概要を紹介する。

わが国では近年、大量退職時代を迎えた団塊の世代をはじめとして、環境に恵まれた地方への移住希望者や地方との交流希望者が増えている。このような中で、地方公共団体では人口減少社会における地域の振

興に資するため、移住・交流の促進に向けた取り組みが広がっている。

その一つとして、地域内の空き家物件情報を収集し、地方公共団体のホームページ上などで提供するための仕組みである「空き家バンク」を運営する団体も増えている。

現状では住宅情報ミスマッチ等の課題も

空き家バンクの普及が進む一方で、登録物件数の伸び悩みや移住・交流希望者が求める住宅情報と空き家バンクが提供する住宅情報のミスマッチ等の課題も見られる。その結果、移住・交流者の増加等の効果に結び付いていない現状もある。

そこで当センターでは、移住・交流の促進に結び付く効果的な空き家バンクのあり方を検討することとした。まず、全国の空き家バンクの現状と課題を探るため、移住・交流推進機構(JOIN)の協力を得て、都道府県及び市区町村の取り組み実態をアンケート調査した。

ここである「空き家バンク」とは、行政が地元住民から収集した空き家物件情報を地方公共団体のホームページ等で公開・提供するする仕組みで、必要に応じて仲介支援を行い、移住・交流者および希望者の住宅確保を支援するものだ。

市町村では約21%が「空き家バンク」を実施

地方公共団体へのアンケート調査では、次のような結果が判明した。

▽回答した地方公共団体のうち、移住・交流促進施策を実施している割合は、市町村で三九・三%、都道府県で八七・五%▽同施策を実施している地方公共団体の中で、空き家バンクを実施している割合は市町村で五四・四%、都道府県で二五・七%▽空き家バンクへの物件登録件数は、十件未満という市区町村が六割以上を占める(昨年八月現在)▽空き家バンクの開設からの累計成約件数は、十件未満が七割弱(市町村運営の場合)だった。

また、先進的な空き家バンクの取り組みを紹介するため、このアンケート調査をもとに抽出した移住実績のある六つの地域の空き家バンクについての現地調査結果を掲載。

さらに、移住・交流希望者向け物件などに特化して、情報提供や仲介

を行っている民間企業の取り組みから、今後の取り組みへの示唆を得るため、ヒアリングによる事例調査の結果をまとめた。

空き家バンクに対する都市住民のニーズ探る

加えて、移住・交流に関心のある都市住民のニーズを把握するため、首都圏でのインターネット・アンケートの結果を紹介。ここでは、

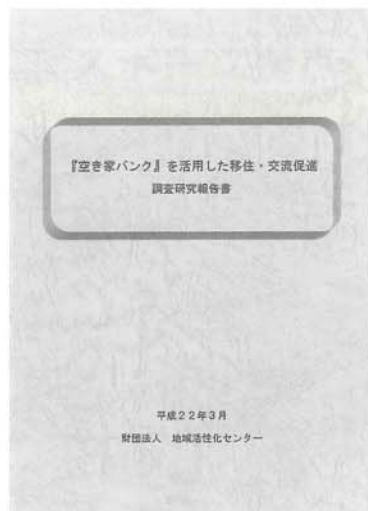
▽移住・二地域居住に関心のある人のうち、空き家バンクを認知している人は二割弱▽空き家バンクを利用する理由は、自治体など公的機関が運営することへの信頼性、様々な情報を一元的に入手できる利便性である——などが浮かび上がった。

報告書は最後に、これらの調査結果を踏まえ、移住・交流の促進に資する効果的な空き家バンクのあり方の検討結果を載せている。



報告書の詳細については、当センターのHP「地域づくり百科」(http://www.chiki-dukuri-hyakka.or.jp/7_consult/kenkyu/kenkyu.html)でも公開している。今後の移住・交流の促進及びそれに結びつく効果的な空き家バンクの運営に役立てていただきたい。

(コンサルタント業務課)



「空き家バンク」に関する調査研究報告書



仙北市長 ● 門脇 光浩

可能性をカタチに変えよう

仙北市ってどんなところ？。そうですね。そこから話を始めましょう。

まずは生い立ちを。

秋田県は、平成の大合併で六十九あった市町村が二十五になりました。仙北市は角館町、田沢湖町、西木村が合併して平成十七年に誕生。人口は約三万一千人。岩手県と接していて、森と川と湖、そして歴史的建造物に恵まれた美しいまちです。

今、秋田新幹線の車窓からは、連なる山々の絶景、残雪と淡い新緑のコントラストを楽しむことができます。市内では水芭蕉、福寿草・片栗、桜、雪椿など、草木が一気に芽吹き（まさに北国の春だなあ）、立ち匂う生命のいぶきでいっぱいです。そんな仙北市の旬の自慢話を少々…。

＊

角館は国道四六号と一〇五号が交差する交通の要所、そして歴史と文化の町です。藩政時代からの地割り、黒板塀の回る武家屋敷群、その通りを中心に四百本もの垂れ桜が咲き誇ります。市内を流れる松木内川堤には、二キロにわたる染井吉野の花トンネル。ぜひ堪能を。

田沢湖はスポーツと癒しのまちです。水深日本一の田沢湖、県内最高峰の秋田駒ヶ岳や多くの名山、玉川・乳頭・水沢・田沢湖高原など、全国ブランドの温泉群を抱えています。春先の水芭蕉、初夏の高山植物は必見。アウトドア愛好者、アスリートはもちろん、体調を整えたい人にとつては、この上ない理想郷です。

西木は緑豊かな農村部。仙北平野の北端で、林業や稲作が中心です。ＪＲ角館駅に隣接する秋田内陸縦貫鉄道で三つ目の八津駅に降りると、特産の西明寺栗栽培地があります。その野辺は、春の一時、紅紫色の片栗の花で埋まる。二十ヘクタールに及ぶ国内最大級の花絨毯は、まさに花園

です。

春先だけでも、こんなにたくさんの素材に溢れた仙北市。夏、秋、冬の魅力を書き出したら、何ページあっても足りないぐらいです。魅力的な「三人」の親（旧三町村）から受け継いだDNAは宝の山。可能性はてんこ盛りです。

とは言うものの、現状は素材をもてあまし、所得確保につながっていない（資源を生かし切れていない）、少子高齢構造の加速、コミュニケーション意識の希薄化…。課題が山積みです。でもでも、市民は夢を追いつける情熱、ピンチをチャンスと受け止める気概に満ちています。

＊

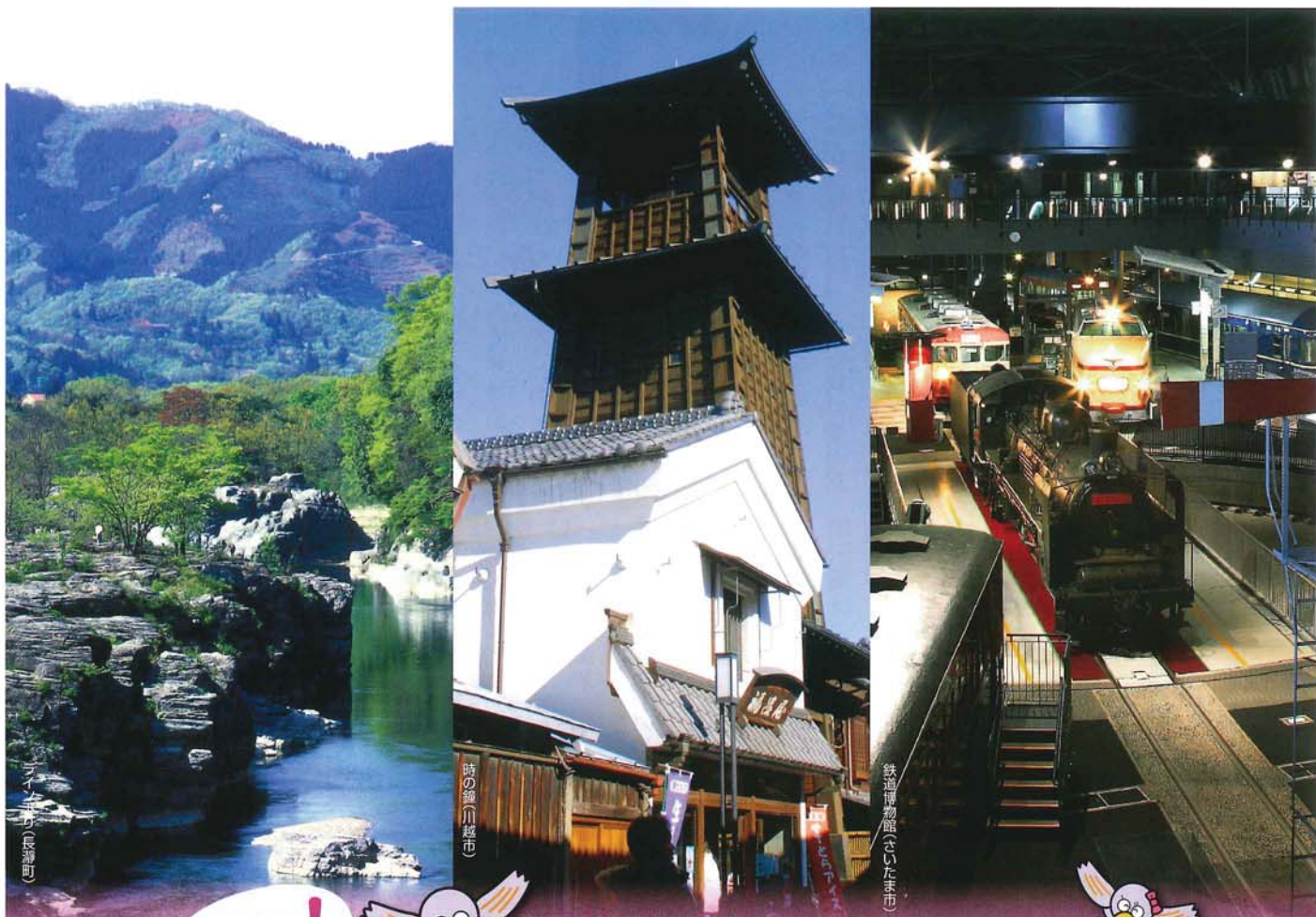
今年度は、そんな市民とともにマニフェスト「明日を創る八つの約束」（ブログ「光と風と水の物語」に貼付）の達成に向け、可能性をカタチに変える協働作業が本格化します。医療再生と医師確保は難題です。まずは市立二病院の経営ベースの統合を進めます。

また、行政と一緒にまちづくりを行う市民母体「地域運営体」（昭和の大合併以前の地域が単位）を全地域で立ち上げ、各地域にサポーターセンターの開設も急ぎます。

所得向上をプロデュースする「市立総合産業研究所」は、民間から任期付き職員の採用なども行つて、既に四月から稼働しています。市内業者の育成や経済活動を支援する「物品調達・業務発注優先条例」は、先の市議会でご可決いただきました。

県立高校のあり方、観光産業拠点特別区事業、そして新市庁舎の将来像など、公開型の市民会議で議論が始まります。きっと、より良い方向付けをいただけると思います。

まちづくりは、市民を信頼することから始まります。どんな困難も、市民とともに立ち向かえば、きっと解決できるはずですよ。



羊山公園(秩父市)

時の鐘(川越市)

鉄道博物館(さいたま市)

あっ!
見ごろ 食べごろ
ちよつと驚き 埼玉県



花
Flower



羊山公園の芝桜(秩父市)



古代蓮の里(行田市)



巾着田の曼珠沙華(日高市)



城峯公園の冬桜(神川町)



権現堂堤の桜・菜の花(幸手市)



秩父夜祭(秩父市)



川越まつり(川越市)



寄居玉淀水天宮祭(寄居町)



熊谷うちわ祭(熊谷市)



久喜の提燈祭り「天王様」(久喜市)



祭
Festival



食
Food



東松山のやきとり(東松山市)



煮ほうとう(深谷市)



浦和のうなぎ(さいたま市)



ゼリーフライ(行田市)



加須のうどん(加須市)

問合せパンフレットのご請求は……

◆埼玉県産業労働部観光課 ☎048-830-3955 ◆社団法人埼玉県物産観光協会 ☎048-647-0500

ちょこたび埼玉

検索

<http://www.sainokuni-kanko.jp/>



手前みそ
ですが…

大阪府

枚方市

136

大阪と京都のちょうど中間に位置する枚方市は、平安時代には貴族の遊獵地として、江戸時代には淀川舟運の港と京街道の宿場町として栄えた。戦後はベッドタウンとして発展し、現在は人口41万人を超え、大阪府内で4番目となる都市に発展した。

枚方は古くから「菊人形のまち」として知られ、市内の遊園地「ひらかたパーク」で開催されていた大菊人形展は全国から観覧に訪れるほど大人気であった。平成17年を最後に幕を閉じた今は、菊人形の伝統を残していきたいと市民ボランティアによる菊人形づくりが行われ、毎年秋に開かれる「ひらかた菊フェスティバル」では、市民が丹精込めて育てた菊花とともに展示され、秋の風物詩となっている。そのほか、多数のジャズメンたちが枚方宿の歴史街道沿いの寺院や公園、町屋カフェなどで演奏する「枚方宿ジャズストリート」や市内の大学と高等学校の学生らが演奏する「菊ライブ」など音楽を盛り込んだイベントも行われ、秋の一大イベントとして多くの市民に親しまれている。

平安時代の貴族で歌人でもあった、在原業平が、貴族の別荘「渚院」を訪れ、桜を歌に詠むなど、枚方は古くから桜の名所で、現在でも市内に多くの花見スポットがあることから、平成19年に、市は「菊」に加えて「桜」を市の花に制定。翌年からは「さくらまつり」を開催し、市民とともに市内の桜を愛でている。

また、枚方は、合唱や吹奏楽など市民の音楽活動が活発で、市内のあちこちで市民主体の音楽イベントが開催されている。中でも、市民公募による200人の大合唱団と枚方にゆかりのある管弦楽団による「枚方市民メサイア公演」は、手作りの温かさと迫力あるステージで観客を魅了している。

枚方市は、豊富な歴史文化遺産や盛んな市民の文化活動を活かした「花と音楽にあふれたまち」をめざし、魅力あるまちづくりを進めている。



■毎年秋に開かれる「ひらかた菊フェスティバル」



■江戸時代に淀川を行き交う三十石船と食べ物などを売る「くらわんか舟」



■宿場町を代表する船宿を活用した市立枚方宿鍵屋資料館



■歴史街道沿いの公園で開催する「枚方宿ジャズストリート」



■市内の桜スポットの1つである牧野公園の満開の桜



■さくらまつりの人気イベント「人力車でゆったり花見見物」



■市民手作りの迫力あるステージ「枚方市民メサイア公演」

平成22年度地域再生実践塾開催のお知らせ

地域再生の方法について、さまざまな視点から考えるワークショップ「地域再生実践塾」を全国5カ所で開催します。詳しくは、ホームページ等でお知らせしています。

◆開催内容

- 第1回 まちづくりにおける協働の役割（北海道札幌市）
主任講師：石塚 雅明氏（株式会社石塚計画デザイン事務所代表取締役）
開催日：7月12日（月）～14日（水）
申込締切：6月21日（月）
- 第2回 地場産業の再生による地域活性化（新潟県燕三条地域）
主任講師：小浦方 格氏（新潟大学地域共同研究センター准教授）
開催日：9月6日（月）～8日（水）
申込締切：8月16日（月）
- 第3回 文化・芸術によるまちづくり（香川県小豆島町）
主任講師：竹内 守善氏（香川県地域振興アドバイザー）
開催日：9月28日（火）～30日（木）
申込締切：9月7日（火）
- 第4回 地域資源を活かしたまちの魅力づくり（仮）（熊本県熊本市）
主任講師：溝上 章志氏（熊本大学大学院自然科学研究科教授）
開催日：10～11月（予定）
- 第5回 都市農村交流を通じた地域づくり（仮）（和歌山県田辺市）
主任講師：藤田 武弘氏（和歌山大学観光学部教授）
開催日：10～11月（予定）

※日時、場所等については、決まり次第お知らせします。

◆対象 地方公共団体、商工会、商工会議所、NPOなど、地域再生に取り組んでいる人

◆募集人数 各回40名～50名（会場などにより変動あり）

◆参加費用 無料（開催地までの往復の交通費、宿泊費、飲食代などは参加者負担）

◆申込方法 申込書を当センターまで送付してください。

申込書の様式は当センターのホームページからダウンロードできます。

*詳しくは、当センターのホームページをご覧ください。

【問い合わせ先】業務課 TEL 03-5202-6137

通信センター



平成21年度地域再生実践塾（小布施町）



平成21年度地域再生実践塾（大崎市）

スポーツ拠点づくり推進事業 5月の承認大会開催のお知らせ

開催日	大会名・会場
5月3日 ～5日	JOCジュニアオリンピックカップ兼JSAFジュニア・ユースセーリング・チャンピオンシップ（ユース部門） 佐賀県ヨットハーバー（佐賀県唐津市）
5月16日	全国青少年アウトドア綱引競技大会 大田原市ふれあいの丘多目的運動公園（栃木県大田原市）

「スポーツ拠点づくり推進事業」は、小・中・高校生が参加する各種スポーツの拠点を全国各地につくすることで、「スポーツの振興」と「地域の再生」を進める事業です。

硬式野球の「甲子園」のように、同じ場所で継続して開催され青少年の「聖地」となっているものは、全国から注目が集まり、地域間の交流も生まれます。

財団法人地域活性化センターでは、平成17年度から、「あこがれの拠点づくり」と大会開催をきっかけにした「地域の活性化」に向けて、それぞれの地域の特性を活かした取り組みを行っている市区町村に助成支援を行っています。



お近くの方はぜひ会場へ！小中高校生の熱戦をご観戦ください。

※大会に関する詳しい内容、その他スポーツ拠点づくり推進事業に関するお問い合わせ先
情報サービス課 TEL 03-5202-6135

5月

★日本橋プラザビルイベントスペース

- 5月12日(水)～14日(金)
御前崎市(静岡県)
- 5月26日(水)～28日(金)
【魚沼市】越後魚沼山菜物産展実行委員会(新潟県)
- 5月31日(月)～6月2日(水)
山梨県

★有楽町ふるさと情報プラザ

テーマ:「ふるさとおやつ大集合」

- 5月6日(木)～7日(金)
「新潟・福井のお国自慢集合」
新潟県・福井県
- 5月11日(火)～14日(金)
「おいでよ長野」
長野市(長野県)
- 5月17日(月)、18日(火)
「毎月17日はいいな いなり寿司の日
ー「豊川いなり寿司&特産品大集合」
豊川市(愛知県)」
- 5月20日(木)～21日(金)
「津のええもん発信!」
津市(三重県)
- 5月24日(月)～27日(木)
「長崎市観光PR「龍馬、長崎で待つ!」
&長崎市特産品販売」
長崎市(長崎県)
- 5月28日(金)
「宇治茶の産地/京都府和束町 ～新茶
とお茶スイーツ」
和束町(京都府)

(写真)

- 1 3月4日(木)～5日(金) 秋田県雄勝地域振興局(秋田県)
- 2 3月9日(火)～11日(木) 宇土市観光物産協会(熊本県)
- 3 3月17日(水)～19日(金) 湯沢市稲川観光物産協会(秋田県)
- 4 4月5日(月)～9日(金) 「信州木曽上松 ふるさとの森林(もり)体感展」上松町(長野県)
- 5 4月12日(月)～16日(金) 「ウキウキ春のほほえみ “とよさとのイチゴ” をお届けします!!」
豊郷町(滋賀県)



6月

★日本橋プラザビルイベントスペース

- 6月21日(月)
【東根市】果樹王国ひがしね観光物産推進協議会(山形県)
- 6月23日(水)～25日(金)
許田やんばる物産センター(沖縄県)

★有楽町ふるさと情報プラザ

テーマ:「日本の夏を愉しむ」

- 6月1日(火)～2日(水)
「ええじゃないか豊橋! 観光物産展」
豊橋市(愛知県)
- 6月3日(木)～4日(金)
「まるごと夏休みinさんむ(九十九里
浜の真中で遊びつくせ)」
山武市(千葉県)
- 6月8日(火)～11日(金)
「奥会津昭和村より 古代布「からむし織」
展」
昭和村(福島県)
- 6月14日(月)～19日(土)
「夏のよそほひー近江上布展ー」
滋賀県
- 6月21日(月)～25日(金)
「中核市東京事務所ご当地じまんフェア
2010～東京から“発進”～」
中核都市東京事務所
- 6月30日(水)～7月1日(木)
「鈴鹿の「香り」と「エコモビリティ」
のギフト」
鈴鹿市(三重県)



【編集後記】

▼人口減少社会を迎え、未婚・晩婚化の傾向が都市部や農山村を問わず進行しています。背景には、若者たちの結婚観やライフスタイルの変化だけでなく、厳しい雇用環境や給与水準の低下など、経済・社会情勢の悪化もあります。

▼未婚・晩婚化は、出生率の低下を招き、将来を担う子どもたちの減少が地域活力の低下につながります。これを食い止めようと、自治体の間で婚姻率を高めるための「婚活支援事業」が広がっています。今月号は、こうした取り組みに焦点を当てました。

▼ただ婚活支援といっても、現状では積極的に取り組む自治体と、慎重姿勢を見せる自治体に分かれています。少子化対策や若者の定住促進に異論はないのですが、結婚という「個人の問題」に、行政がどこまで関与すべきなのか。費用や効果の問題もあり、意見が分かれます。

▼それでも、若者の県外流出や少子化の流れに危機感を抱き、結婚支援に乗り出す自治体は少なくありません。福島大学の千葉教授や日本青年館の板本氏は、この問題にさまざまな角度から分析を加え、定住対策や結婚支援について具体的な視点を提起しています。

▼本号の中に、農村に関心を持つ都会の若い女性が増えている……という話もありました。「田舎暮らし」の魅力が見直される昨今、U・J・Iターンの動きにも弾みがつけば、地域にとっては明るい材料になることでしょう。

(原田)

【6月号予告】

特集II ニュータウンと団地の再生(仮)

地域づくり5月号

2010年5月1日発行 編集・発行=財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷・製本/株式会社九井工文社

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。情報サービス課(03-5202-6135)まで、ご連絡下さい。

けずることが遊びだった。

まさに“童心”と云うのだろう。

なんでも遊びに結びつけていたあの頃。

見るもの、触れるものすべてに心をときめかせ、
世界は笑顔に充ちていた。

大人になったいま、
ケズって当てる宝くじ・スクラッチを楽しむとき、
わくわくする当時の気持ちがよみがえります。

宝くじの収益金は、
身近な街づくりに役立っています。



当せんはしっかり調べて、しっかり換金。



財団法人 **日本宝くじ協会**

<http://www.jla-takarakuji.or.jp>

●外国発行の宝くじを、日本国内において購入することは、法律で禁止されています。